

平成23年度
教育委員会事務の点検・評価報告書
(対象：平成22年度事業)

平成23年10月
光市教育委員会

はじめに

光市教育委員会では、毎年度の教育方針を定めるとともに、光市総合計画の施策に基づき策定した「光市教育行政重点施策」を定め、明日の光市を担う人づくりに取り組んでいるところであります。

この「光市教育行政重点施策」に基いた事業・施策については、これまでも主要な事業の進捗状況や成果について検証をしておりますが、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、毎年、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが定められました。

光市教育委員会では、一昨年度から「教育行政重点施策」に基いた事業・施策への取組状況について点検及び評価を行い、学識経験者の意見を付して、報告書にまとめています。

この報告書を公表することにより、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進してまいります。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 27 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 3 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

1	教育委員会における事務の点検・評価について	
(1)	平成22年度光市教育行政重点施策	1
(2)	事業・施策の点検・評価方法について	1
(3)	点検・評価の結果	1
	平成23年度光市教育委員会事務の点検評価(平成22年度事業)	2
(4)	点検・評価シート(平成22年度実績)	5
ア	(ア)～(イ) 安全で快適な教育環境の整備・充実	5
イ	(ア)～(オ) 夢光り、活力あふれる学校の創造	9
ウ	(ア) 人権尊重の意識を高める人権教育の積極的な推進	18
エ	(ア)～(イ) 豊かな人生を創出する共創・協働の生涯学習の推進	20
オ	(ア)～(ウ) 芸術・文化活動の振興と地域文化の保存・継承	25
カ	(ア)～(イ) 次代を担う青少年の健全育成	29
キ	(ア)～(イ) 生涯学習、情報発信の拠点としての図書館の充実	34
ク	(ア)～(ウ) 伸びゆく力を育てるスポーツ・レクリエーションの振興	37
ケ	(ア)～(イ) 自然の恵みに感謝する心を育む学校給食の充実	43
コ	(ア) 教育開発研究所における調査研究の充実・深化	48
2	学識経験者による意見	52
(1)	点検・評価の各項目について	52
(2)	点検・評価全体について	57
3	今後の取組について	57

1 教育委員会における事務の点検・評価について

(1) 平成22年度光市教育行政重点施策

心豊かな子どもの育成・彩り豊かな人づくり・かおり高い文化の創造のための事業・施策を推進し、光市のまちづくりの基本理念である「共創と協働で育む まちづくり」に沿った「人を育み、人が活躍するまち」を実現するため、光市教育委員会は、以下の10項目を「平成22年度光市教育行政重点施策」に掲げ、これに沿った各種事業・施策の推進に努めました。

- ア 安全で快適な教育環境の整備・充実
- イ 夢光り、活力あふれる学校の創造
- ウ 人権尊重の意識を高める人権教育の積極的な推進
- エ 豊かな人生を創出する共創・協働の生涯学習の推進
- オ 芸術・文化活動の振興と地域文化の保存・継承
- カ 次代を担う青少年の健全育成
- キ 生涯学習、情報発信の拠点施設としての図書館の充実
- ク 伸びゆく力を育てるスポーツ・レクリエーションの振興
- ケ 自然の恵みに感謝する心を育む学校給食の充実
- コ 教育開発研究所における調査研究の充実・深化

(2) 事業・施策の点検・評価方法について

今回の点検・評価の対象は、「平成22年度光市教育行政重点施策」に掲げた10項目の重点施策に沿った47の事業・施策を小項目として点検・評価を行い、点検・評価の結果を客観的に判断するため、A～Dの4段階での基準を各課が個別に定め、評価しました。

更に、小項目を目的別に25の中項目としてまとめ、当該目的についての目標達成度等を点検・評価しました（中項目については下記基準での評価となっています）。

なお今回は、次年度の目標を、極力数値目標として明記することとしました。

【中項目の評価基準】

- A 当初目標を大きく上回って達成できた
- B 概ね当初目標どおり達成できた《当初の予定どおりであればB評価》
- C 当初目標を僅かながら達成できなかった
- D 当初目標を達成できなかった

(3) 点検・評価の結果

今回の点検・評価の結果は

（中項目＝25項目中）評価A＝7、評価B＝17、評価C＝1、評価D＝0

（小項目＝47項目中）評価A＝10、評価B＝35、評価C＝2、評価D＝0 となりました。

関係各課が点検・評価した結果は以下のとおりです。

平成23年度 光市教育委員会事務の点検評価（平成22年度事業）

重点目標 / 中項目 / 主な事業と施策(小項目)	H22年度評価(中項目に対して)			
	H20評価	H21評価	H22評価	
ア 安全で快適な教育環境の整備・充実				
(ア) 安全・安心な学校施設等の整備	B			
a 小中学校施設耐震化(合併特例債)事業等 (P5)	A	C	A	
b 小中学校施設整備 (P6)	B	-	B	
(イ) 授業に集中できる学習環境の整備充実	B			
a 小中学校管理備品充実 (P7)	-	B	B	
b 小中学校教育振興備品充実 (P8)	-	A	B	
イ 夢光り、活力あふれる学校の創造				
(ア) 一人ひとりを大切にした教育相談体制の充実	A			
a 光市スクールライフ支援事業 (P9)	-	-	A	
b スクールカウンセラー等活用調査研究事業 (P10)	-	-	B	
c 光市心療カウンセラー派遣事業 (P11)	B	B	A	
(イ) 障害等のある子どもたちへの支援	A			
a やまぐち学校教育支援員活用促進事業 (P12)	B	B	B	
b 光っ子教育サポート事業 (P13)	B	B	A	
(ウ) 小中連携事業の推進	B			
a 小・中連携教育実践事業 (P14)	-	-	B	
(エ) 国際感覚と豊かな心を育む教育の実践	A			
a 光市グローバル化プラン (P15)	-	B	A	
b 海外派遣事業 (P16)	B	D	B	
(オ) 学校・家庭・地域が一体となった教育活動の推進	B			
a コミュニティ・スクール調査研究事業 (P17)	-	B	B	
ウ 人権尊重の意識を高める人権教育の積極的な推進				
(ア) 人権教育の積極的な推進	B			
a 学校における人権教育の推進 (P18)	B	B	A	
b 地域社会における人権教育の推進 (P19)	B	B	B	
エ 豊かな人生を創出する共創・協働の生涯学習の推進				
(ア) 総合的な生涯学習の推進	A			
a 学習機会の提供 (P20)	B	C	B	
b 生涯学習センター機能の充実 (P21)	B	-	A	
(イ) 生涯学習施設の充実	B			
a 野外活動センターの機能の充実 (P22)	-	-	B	
b 勤労青少年ホームの機能の充実 (P23)	-	-	B	
c 公民館機能の充実 (P24)	B	-	B	

重点目標 / 中項目 / 主な事業と施策(小項目)	H22年度評価(中項目に対して)		
	H20評価	H21評価	H22評価
オ 芸術・文化活動の振興と地域文化の保存・継承			
(ア) 芸術・文化活動の振興	B		
a 市民の芸術・文化活動の活性化 (P25)	B	B	B
b 芸術文化施設(指定管理)の管理運営と環境整備 (P26)	B	B	B
(イ) 地域文化の保存・継承	B		
a 文化財・歴史的資源の保存・継承 (P27)	B	B	B
(ウ) 伊藤博文公の遺徳を継承し、資料館の利用向上を図るために	C		
a 伊藤博文公遺徳継承事業の推進による資料館利用の促進(P28)	B	B	C
カ 次代を担う青少年の健全育成			
(ア) 放課後子どもプランの推進	B		
a 「放課後子ども教室」の実施 (P29)	B	C	B
b 「留守家庭児童教室」の実施 (P30)	B	B	B
(イ) 青少年の健全育成の推進	B		
a 青少年ボランティアの育成 (P31)	B	A	B
b 成人のつどい開催 (P32)	A	B	B
c 社会参加活動の促進 (P33)	B	-	B
キ 生涯学習、情報発信の拠点施設としての図書館の充実			
(ア) 市民から必要とされる図書館であるために	B		
a 資料の充実と図書館の整備 (P34)	B	B	B
b 職員の資質とサービスの向上 (P35)	B	-	C
(イ) 豊かな「ことば」と「こころ」を育むために	A		
a 子ども読書活動の推進 (P36)	B	B	A
ク 伸びゆく力を育てるスポーツ・レクリエーションの振興			
(ア) 生涯スポーツの推進	B		
a 市民のスポーツ参加 (P37)	B	B	B
(イ) スポーツ活動推進体制の強化	B		
a 指導者の資質向上 (P38)	B	-	B
b スポーツ活動の支援と競技スポーツの推進 (P39)	B	B	B
(ウ) スポーツ施設の維持管理	B		
a スポーツ施設の有効活用 (P40)	-	B	B
b 指定管理者制度による市民サービスの向上 (P41)	-	B	B
c スポーツ施設の整備 (P42)	-	B	B

重点目標 / 中項目 / 主な事業と施策(小項目)	H22年度評価(中項目に対して)		
	H20評価	H21評価	H22評価
ケ 自然の恵みに感謝する心を育む学校給食の充実			
(ア) 安全・安心な学校給食	A		
a 安全、安心な学校給食の提供 (P43)	-	-	A
(イ) 栄養バランス・多様性に配慮した学校給食	B		
a 栄養バランス・多様性に配慮した学校給食の提供 (P44)	-	-	B
(ウ) 食育の推進	A		
a 地産地消の推進 (P45)	A	B	A
b 食育指導の充実 (P46)	-	-	B
(エ) 長期的な安定運営	B		
a 新たな学校給食施設整備事業 (P47)	-	B	B
コ 教育開発研究所における調査研究の充実・深化			
(ア) 調査研究の充実・深化	B		
a 学校、家庭、地域の連携による新しい教育システムの構築(P48)	-	-	B
b 新しい教育機器等を効果的に活用する指導方法の改善 (P49)	-	-	B
c 生きる力を育むキャリア教育の推進 (P50)	-	-	B
d 教育に関する情報の収集と発信 (P51)	B	B	B

平成22年度評価の内訳

中項目(25項目)について

評価A = 7	学校教育課 = 3、文化・生涯学習課 = 1、図書館 = 1、給食センター = 2
評価B = 17	-
評価C = 1	伊藤公資料館 = 1
評価D = 0	なし

小項目(47項目)について

評価A = 10	教育総務課 = 1、学校教育課 = 4、人権教育課 = 1、文化・生涯学習課 = 1、図書館 = 1、給食センター = 2
評価B = 35	-
評価C = 2	伊藤公資料館 = 1、図書館 = 1
評価D = 0	なし

【参考 平成21年度評価の内訳】

評価A = 3 評価B = 29 評価C = 4 評価D = 1 (計37項目)

【参考 平成20年度評価の内訳】

評価A = 9 評価B = 57 評価C = 0 評価D = 0 (計66項目)

点検・評価シート(平成22年度実績)

1 総合的評価

重点施策	ア 安全で快適な教育環境の整備・充実	担当部課	教育総務課
重点施策達成のための目標	(ア)安全・安心な学校施設等の整備	平成22年度の目標に対する総合評価	A・ B ・C・D
目標の達成状況	屋内運動場耐震改修工事(4校)を実施したことにより、児童生徒の安全確保ができた。また、小中学校施設等の維持管理に努め、安全・安心な学校生活が送れる環境を整えた。		

2 目標達成のための具体的な事業・施策と評価(概要)

具体的な事業・施策	(ア)-a 小中学校施設耐震化(合併特例債)事業等						
政策体系	総合計画	基本目標	コード	項目	人を育み人が活躍するまち		
		政策(重点目標)			1	子どもを生み育てるために	
		施策(個別目標)			2	学校で培う	
		細項目			1	義務教育の推進	
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価	A・B・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A・B・ C ・D	平成22年度の事業等に対する評価	A・ B ・C・D		
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	施設、設備を維持するために耐震化を必要とする学校施設の補強を行い、教育環境の整備を図る。						
平成22年度の目標	公立学校施設耐震化推進計画に基き、年度末の耐震化率を56.9%とする。						
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)							
区分	総事業費	財源内訳				備考	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
H22決算	216,317	126,390	82,400		7,527		
H23予算	404,271	123,712	266,500		14,059		
事業・施策の手段と活動指標							
事業・施策を構成する業務(手段)		活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
工事請負		耐震補強件数		件	2	4	4
事業・施策の実績							
成果指標(意図の数値化)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)
耐震化率の向上	%	37.3	43.1	56.9	58.8	103.3%	耐震化推進計画に定める数値に対する各年度末の耐震化率
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況		
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		小中学校施設耐震化については、年度によって完成が多少遅れるケースもあるものの、概ね計画どおり実施されている。		
	事業の効果は出ているか		出ている				
成果指標の達成度は		目標どおり達成					
評価のための指標と評価基準	計画どおり耐震化工事が行われ、目標に掲げる耐震化率となった場合(達成率100%以上)				A評価		
	一部工事の遅れにより目標に掲げる耐震化率を達成できなかった場合(達成率95%以上)				B評価		
	工事の遅れにより目標に掲げる耐震化率を達成できなかった場合(達成率90%以上)				C評価		
	耐震化工事が実施できず耐震化率が改善されなかった場合(達成率90%未満)				D評価		
平成23年度の目標		公立学校施設耐震化推進計画に基き、年度末の耐震化率を66.7%以上とする。					
平成23年度以降の目標達成に向けた課題		平成23年度からは校舎部分の工事が始まることを受け、授業等への影響が最小限になるよう、学校側との連絡・調整を十分に行ってきたい。					

具体的な事業・施策		(ア)-b 小中学校施設整備							
政策体系	総合計画	基本目標	コード	1	項目	人を育み人が活躍するまち			
		政策(重点目標)				子どもを生き育てるために			
		施策(個別目標)				学校で培う			
		細項目				義務教育の推進			
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価		A・(B)・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A・B・C・D	平成22年度の事業等に対する評価		A・(B)・C・D	
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)		小中学校施設を安全、快適に使用できるよう維持管理を行う。							
平成22年度の目標		小中学校施設を安全、快適に使用できるよう維持管理を行う。施設整備を継続的に行うため、昨年度と同額程度の整備を目標とする。							
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)									
区分	総事業費	財源内訳				備考			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H22決算	195,402	136,671			58,731				
H23予算	50,809	7,700			43,109				
事業・施策の手段と活動指標									
事業・施策を構成する業務(手段)			活動指標(手段の数値化)			単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
1	警備・清掃等の維持管理や設備機器の保守点検を業者に委託		委託料額			千円	23,400	16,385	15,767
2	修繕を業者に発注		修繕箇所			箇所	-	238	191
3	工事請負		耐震以外件数			件	9	9	13
4	修繕及び工事等の施設整備の実施		施設整備費用			千円	41,276	34,167	31,842
事業・施策の実績									
成果指標(意図の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)	
継続的な施設整備の実施(施設1㎡あたりの整備費用)		円	578	479	479	446	93.1%	施設整備を継続的に行うため、昨年度と同額程度の整備を目標とする。(施設整備費用/施設床面積)	
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況				
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		小中学校施設の維持管理に努め、安全・安心な学校生活を送るための環境を整えた。				
	事業の効果は出ているか		出ている						
成果指標の達成度は		やや下回ったが概ね目標達成							
評価のための指標と評価基準	前年度を大きく上回って施設整備が実施できた場合(前年度実施金額のおよそ120%以上)				A評価				
	概ね前年度と同程度の施設整備を実施できた場合(前年度実施金額のおよそ100%前後)				B評価				
	前年度の施設整備実施額を下回った場合(前年度実施金額のおよそ80%以下)				C評価				
	前年度の施設整備実施額を大きく下回った場合(前年度実施金額のおよそ50%以下)				D評価				
平成23年度の目標		小中学校施設を安全、快適に使用できるよう維持管理を行う。施設整備を継続的に行うため、昨年度と同額程度以上の整備を目標とする。							
平成23年度以降の目標達成に向けた課題		施設の老朽化により、不良箇所や緊急を要するものも多い。対処が遅れると危険なことになりかねないので、迅速な対処が必要である。							

点検・評価シート(平成22年度実績)

1 総合的評価

重点施策	ア 安全で快適な教育環境の整備・充実	担当部課	教育総務課
重点施策達成のための目標	(イ) 授業に集中できる学習環境の整備充実	平成22年度の目標に対する総合評価	A・ B ・C・D
目標の達成状況	小中学生の学習環境整備のため、図書等の必要な備品を継続して購入し、学習環境の整備に努めた。		

2 目標達成のための具体的な事業・施策と評価(概要)

具体的な事業・施策	(イ)-a 小中学校管理備品充実						
政策体系	総合計画	基本目標	コード	項目	人を育み人が活躍するまち		
		政策(重点目標)			1	子どもを生み育てるために	
		施策(個別目標)			2	学校で培う	
		細項目			1	義務教育の推進	
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価	A・B・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A・ B ・C・D	平成22年度の事業等に対する評価	A・ B ・C・D		
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	小中学生の教育内容・教育環境を充実させるための備品を購入し、環境の整備に努めた						
平成22年度の目標	学習環境整備を継続的に行うため、昨年度と同額程度の整備を目標とする						
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)							
区分	総事業費	財源内訳				備考	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
H22決算	5,984				5,984		
H23予算	6,400				6,400		
事業・施策の手段と活動指標							
事業・施策を構成する業務(手段)		活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
学校管理備品購入(補助金による備品購入を含まない)		購入件数		件	67	80	101
		購入金額		千円	11,094	5,904	5,984
事業・施策の実績							
成果指標(意図の数値化)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)
児童生徒1人あたりの学校管理備品購入金額	円	2,598	1,419	1,419	1,454	102.5%	児童生徒1人あたりの学校管理備品購入金額の前年度実績に対する今年度実績
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況		
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		学習環境を整備するため、昨年度と同額程度の備品整備を実施した。		
	事業の効果は出ているか		出ている				
成果指標の達成度は		概ね達成できた					
評価のための指標と評価基準	前年度を大きく上回って備品整備が実施できた場合(前年度実施金額のおよそ120%以上)					A評価	
	概ね前年度と同程度の備品整備を実施できた場合(前年度実施金額のおよそ100%前後)					B評価	
	前年度の備品整備実施額を下回った場合(前年度実施金額のおよそ80%以下)					C評価	
	前年度の備品整備実施額を大きく下回った場合(前年度実施金額のおよそ50%以下)					D評価	
平成23年度の目標	学習環境整備を継続的に行うため、昨年度と同額程度以上の整備を目標とする。						
平成23年度以降の目標達成に向けた課題	備品について、新たに必要となったもの、経年に伴う老朽化・陳腐化したものについてよく検討し、真に必要なものを見極め、更新・更改を実施する必要がある。						

具体的な事業・施策		(イ)-b 小中学校教育振興備品充実							
政策体系	総合計画	基本目標	コード	1	項目	人を育み人が活躍するまち			
		政策(重点目標)				子どもを生き育てるために			
		施策(個別目標)				学校で培う			
		細項目				義務教育の推進			
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価		A・B・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		(A)・B・C・D	平成22年度の事業等に対する評価		A・(B)・C・D	
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)		小中学生の教育内容・教育環境を充実させるための備品を購入し、環境の整備に努めた。							
平成22年度の目標		学校図書蔵書数を増加し、学校図書標準充足率の数値を上昇させる。							
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)									
区分	総事業費	財源内訳				備考			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H22決算	22,992				22,992				
H23予算	44,491				44,491	小学校教科書改訂のため前年度より大幅増			
事業・施策の手段と活動指標									
事業・施策を構成する業務(手段)			活動指標(手段の数値化)			単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
1 学校図書の整備			購入冊数			冊	3,204	11,147	3,897
2 一般教材・理科教育備品の充実			購入金額			千円	13,645	42,024	17,485
								臨時交付金による整備あり	
事業・施策の実績									
成果指標(意図の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)	
図書標準充足率の数値を上昇させる		%	80.9	87.7	100.0	90.0	90.0%	図書標準充足率(文部科学省の定めた、公立学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準数)	
事業・施策の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況			
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			学校の学校図書、理科教育教材等を整備充実し、児童の学習環境の充実を図った。平成22年度については、学校図書の蔵書数を増加し、目標には達しなかったものの、学校図書標準充足率の数値を上昇させることができた。			
	事業の効果は出ているか		出ている						
	成果指標の達成度は		目標には達しなかった						
評価のための指標と評価基準	図書標準充足率が100%を上回った場合(前年度充足率のおよそ115%以上)						A評価		
	図書標準充足率をある程度上昇させることができた場合(前年度充足率の100%前後)						B評価		
	図書標準充足率を上昇させることができなかった場合(前年度充足率のおよそ85%未満)						C評価		
	図書標準充足率が大きく下がってしまった場合(前年度充足率の70%以下)						D評価		
平成23年度の目標		学校図書の蔵書数を増加し、学校図書標準充足率の数値を100%に近づけるよう上昇させる。							
平成23年度以降の目標達成に向けた課題		経年に伴う老朽化・陳腐化したものについてよく検討し、真に必要なものを見極め、更新・更改を実施する必要がある。							

点検・評価シート(平成22年度実績)

1 総合的評価

重点施策	イ 夢光り、活力あふれる学校の創造	担当部課	学校教育課
重点施策達成のための目標	(ア) 一人ひとりを大切にした教育相談体制の充実	平成22年度の目標に対する総合評価	Ⓐ・B・C・D
目標の達成状況	不登校出現率は県平均以下の状況を確認することができた。 また、集団不適応状態の児童生徒を減少させることができたことで、結果として学級復帰率が改善された。		

2 目標達成のための具体的な事業・施策と評価(概要)

具体的な事業・施策	(ア)-a 光市スクールライフ支援事業						
政策体系	総合計画	基本目標	コード	項目	人を育み人が活躍するまち		
		政策(重点目標)			1	子どもを生き育てるために	
		施策(個別目標)			2	学校で培う	
		細項目			1	義務教育の推進	
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価	A・B・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A・B・C・D	平成22年度の事業等に対する評価	Ⓐ・B・C・D		
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	不登校児童生徒の学級復帰 集団不適応にある児童生徒の集団生活への適応						
平成22年度の目標	不登校及び集団不適応児童生徒の学校(学級)復帰数の増加						
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)							
区分	総事業費	財源内訳				備考	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
H22決算	4,012				4,012		
H23予算	4,012				4,012		
事業・施策の手段と活動指標							
事業・施策を構成する業務(手段)		活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
支援員は家庭又は学校を訪問し、不登校及び集団不適応等の児童生徒への学習支援、教育相談、進路相談、基本的な生活習慣の改善に向けた適応指導等を行う。		対象児童生徒数		人	13	14	17
		訪問回数		回	371	574	589
事業・施策の実績							
成果指標(意図の数値化)	単位	21年度		22年度		22年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
		県	光市	県	光市		
学級復帰率(市全体)	%	29.3	8.6	36.0	32.3	-	学級復帰数÷不登校児童生徒数 復帰率は県平均を下回っているが当市の不登校出現率は県よりも低い点に留意が必要
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況		
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		学級復帰率の改善が図られたことで、集団不適応状態の児童生徒の総数は減少傾向にある。 学級復帰率は不登校出現率等から影響を受けるため、数値での目標は定めていない。		
	事業の効果は出ているか		大きな効果が出ている				
成果指標の達成度は		前年度から大幅に改善					
評価のための指標と評価基準	学級復帰率を前年度数値から大幅に改善できた場合						A評価
	学級復帰率が概ね前年度並みであった場合						B評価
	学級復帰率が前年度を下まわった場合						C評価
	学級復帰率が前年度を大幅に下まわった場合						D評価
平成23年度の目標	不登校及び集団不適応児童生徒の学校(学級)復帰率の維持						
平成23年度以降の目標達成に向けた課題	学校への周知は高まってはきているものの、一層の周知活動の必要性を感じている。また、不登校及び集団不適応状態の早期対応がいかに取れるかが課題となっている。						

具体的な事業・施策		(ア)-b スクールカウンセラー等活用調査研究事業							
政策体系	総合計画	基本目標	コード	項目	人を育み人が活躍するまち				
		政策(重点目標)			1	子どもを生き育てるために			
		施策(個別目標)			2	学校で培う			
		細項目			1	義務教育の推進			
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価		A・B・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A・B・C・D	平成22年度の事業等に対する評価	A・(B)・C・D		
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)		児童生徒の問題行動等の解決及び心のケア							
平成22年度の目標		各学校の不登校児童生徒数の減少及び学校(学級)復帰児童生徒数の増加							
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)									
区分	総事業費	財源内訳				備考			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H22決算					0				
H23予算					0				
事業・施策の手段と活動指標									
事業・施策を構成する業務(手段)				活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
スクールカウンセラーは、問題行動及び不登校の改善のため以下の職務を行う。 児童生徒及び保護者へのカウンセリング カウンセリング等に関する教職員及び保護者等に対する助言・援助 児童生徒のカウンセリングに関する情報収集・提供				各校への訪問回数		回	184/184	200/200	167/167
事業・施策の実績									
成果指標(意図の数値化)		単位	21年度		22年度		22年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)	
			県	光市	県	光市			
不登校出現率		%	1.23	0.54	1.08	0.81	-	不登校児童生徒数÷全児童生徒数 学級復帰数÷不登校児童生徒数	
学級復帰率		%	29.3	8.6	36.0	32.3			
事業・施策の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況			
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			不登校出現率は上がったものの、県平均以下の状況を確認している。また、学級復帰率の改善が図られたことで、集団不適応状態の児童生徒の総数は減少傾向にある。			
	事業の効果は出ているか		出ている						
成果指標の達成度は		-							
評価のための指標と評価基準	不登校出現率、学級復帰率ともに前年度数値から改善できた場合							A評価	
	不登校出現率、学級復帰率のどちらかが改善できた場合							B評価	
	不登校出現率、学級復帰率のどちらも改善されなかった場合							C評価	
	不登校出現率、学級復帰率がともに前年度から大きく悪化した場合							D評価	
平成23年度の目標		各学校の不登校児童生徒の減少及び学校(学級)復帰児童生徒数の増加							
平成23年度以降の目標達成に向けた課題		今後とも継続した指導支援を展開しつつ、問題行動の発生・不登校児童生徒とともに一部の学校に偏りがある状況であるため、特定の学校への支援を一層強化していく。							

具体的な事業・施策		(ア)-c 光市心療カウンセラー派遣事業							
政策体系	総合計画	基本目標	コード	1	項目	人を育み人が活躍するまち			
		政策(重点目標)				子どもを生み育てるために			
		施策(個別目標)				学校で培う			
		細項目				義務教育の推進			
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価		A・(B)・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A・(B)・C・D	平成22年度の事業等に対する評価		(A)・B・C・D	
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)		スクールカウンセラーを派遣していない小学校9校の不登校、学校生活に不応の状況等にある児童の生活改善及び学校復帰教職員の生徒指導及び教育相談に関する資質向上							
平成22年度の目標		対象校の不登校児童数を可能な限り0に近づける。							
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)									
区分	総事業費	財源内訳				備考			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H22決算	240				240				
H23予算	240				240				
事業・施策の手段と活動指標									
事業・施策を構成する業務(手段)			活動指標(手段の数値化)			単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
「教育相談の充実」や「特別支援対象児童のケース会議」に資する指導助言を行ったり、特別な配慮を必要とする児童の保護者に対する相談活動やその指導にあたる教職員への助言を行う。			ケース検討・カウンセリング回数			回	4	6	9
			職員研修			回	8	6	3
事業・施策の実績									
成果指標(意図の数値化)		単位	21年度		22年度		22年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)	
不登校出現率(対象校9校)		%	1.23	0.06	1.08	0.06	-	不登校児童数 ÷ 全児童数(対象校)	
事業・施策の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況			
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			不登校出現率は、県平均に比べ圧倒的に低い。ケース検討・カウンセリング及び研修等での効果的な助言ができ、児童・保護者・教職員へ対し、充実した支援が図られている。			
	事業の効果は出ているか		大きな効果が出ている						
成果指標の達成度は		-							
評価のための指標と評価基準	不登校出現率が県平均を大幅に下まった場合							A評価	
	不登校出現率が県平均と概ね同程度であった場合							B評価	
	不登校出現率が県平均を上まわった場合							C評価	
	学級復帰率が前年度を大幅に下まった場合							D評価	
平成23年度の目標		対象校の不登校児童数を可能な限り0に近づける。							
平成23年度以降の目標達成に向けた課題		現在の児童に対する指導・支援を継続しつつ、不登校未然防止に対する取組を一層充実させていく必要がある。							

点検・評価シート(平成22年度実績)

1 総合的評価

重点施策	イ 夢光り、活力あふれる学校の創造	担当部課	学校教育課
重点施策達成のための目標	(イ) 障害等のある子どもたちへの支援	平成22年度の目標に対する総合評価	Ⓐ・B・C・D
目標の達成状況	県補助事業「やまぐち学校教育支援員」及び市費支援員「光っ子サポーター」の配置により、障害等の理由により特別な配慮を要する児童生徒への支援体制の構築と、学級運営の安定化が図れている。		

2 目標達成のための具体的な事業・施策と評価(概要)

具体的な事業・施策	(イ)-a やまぐち学校教育支援員活用促進事業						
政策体系	総合計画	基本目標	コード	項目	人を育み人が活躍するまち		
		政策(重点目標)			1	子どもを生み育てるために	
		施策(個別目標)			2	学校で培う	
		細項目			1	義務教育の推進	
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価	A・Ⓐ・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A・Ⓐ・C・D	平成22年度の事業等に対する評価	A・Ⓐ・C・D		
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	特別な配慮を要する児童が在籍する小学校の通常学級の学級運営を安定化する。						
平成22年度の目標	小学校第1～2学年、3～4学年及び5～6学年の学級へ補助教員を配置し、特別な配慮を要する児童の学習面、生活面の指導、支援を中心としながら、学級運営の補助を行う。						
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)							
区分	総事業費	財源内訳			備考		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
H22決算	6,442				6,442		
H23予算	6,893				6,893		
事業・施策の手段と活動指標							
事業・施策を構成する業務(手段)		活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
補助教員の配置		補助教員の配置人数		人	6	6	6
事業・施策の実績							
成果指標(意図の数値化)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)
						-	意図の数値化が困難)
事業・施策の達成度	評価項目	評価		目標の達成状況			
	当初予定(計画)との整合性は	取れている		・理解や作業の速度が緩やかな児童への個別の援助が可能となり、一斉授業における学習活動への参加度が高くなるとともに、当該児童が成就感や学級への所属感を持てるようになってきている。			
	事業の効果は出ているか	出ている		・支援員の支援の仕方が、学級全体の児童と配慮を要する児童への関わり方のモデルとなり、児童の人間関係づくりに役立っている。			
	成果指標の達成度は	概ね達成できている		・学級担任や教科担任が、支援員が把握した授業中の学習状況をもとに次の時間の授業設計に生かすことができ、学級全体の安定化に役立っている。			
評価のための指標と評価基準	支援の効果が大きく得られている場合						A評価
	支援の効果が得られている場合						B評価
	支援の効果が得られていない場合						C評価
	支援が児童生徒にとって支障となっている場合						D評価
平成23年度の目標	「光っ子サポート事業」との併用を図りながら、適切な補助教員配置を行う。						
平成23年度以降の目標達成に向けた課題	やまぐち学校教育支援員活用促進事業(特別支援教育)は、「学級支援補助教員活用事業」に名称が変更。事業目的は同様であり、適切な支援体制を継続すること。						

具体的な事業・施策		(イ)-b 光っ子教育サポート事業							
政策体系	総合計画	基本目標	コード	1	項目	人を育み人が活躍するまち			
		政策(重点目標)				子どもを生み育てるために			
		施策(個別目標)				学校で培う			
		細項目				義務教育の推進			
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価		A・(B)・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A・(B)・C・D	平成22年度の事業等に対する評価		(A) B・C・D	
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)		<p>通常の学級:学級集団の中で、周りに合わせて行動したりルールやマナーを守るなどの生活習慣・学習習慣を向上させる。</p> <p>特別支援学級:障害の状況に応じて知的発達、言語の獲得、生活自立等を促進させる。</p> <p>通常の学級の児童生徒全員が学習に集中できる環境づくりに努める。</p>							
平成22年度の目標		<p>県補助事業「やまぐち学校教育支援員」の配置が叶わなかった小・中学校、又は「やまぐち学校教育支援員」の配置だけでは対応が困難な学校に対して、市単独で支援員「光っ子サポーター」を配置し、児童生徒等の状況に応じて、学級担任と協力して学習・生活面への指導・支援を行う。</p>							
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)									
区分	総事業費	財源内訳				備考			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H22決算	23,518				23,518				
H23予算	31,446				31,446				
事業・施策の手段と活動指標									
事業・施策を構成する業務(手段)				活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
支援員の配置				支援員の配置人数		人	5	8	12
事業・施策の実績									
成果指標(意図の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)	
							-	意図の数値化が困難)	
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況				
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		<p>・対象の児童生徒への個別の援助が可能となり、一斉授業における学習活動への参加度が高くなるとともに、当該児童生徒が成就感や学級への所属感を持つようになってきている。</p> <p>・支援員の支援方法が、学級全体の児童生徒と配慮を要する児童生徒への関わり方のモデルとなり、児童生徒の人間関係づくりに役立っている。</p> <p>・学級担任や教科担任が、支援員が把握した授業中の学習状況をもとに次の時間の授業設計に生かすことができ、学級全体の安定化に役立っている。</p> <p>・平成22年度は「光っ子サポーター」を4名増員し、配置人数が少なく1人当たりの勤務時間も短い県補助事業の「やまぐち学校教育支援員」と共同して学習・生活面への指導・支援を行い、大きな効果が得られた。</p>				
	事業の効果は出ているか		大きな効果が出ている						
成果指標の達成度は		達成できている							
評価のための指標と評価基準	支援の効果が大きく得られている場合						A評価		
	支援の効果が得られている場合						B評価		
	支援の効果が得られていない場合						C評価		
	支援が児童生徒にとって支障となっている場合						D評価		
平成23年度の目標		障害等の理由により特別な配慮を要する児童生徒に対する支援体制を構築するための適切な支援員配置と効果的な支援の充実に努める。							
平成23年度以降の目標達成に向けた課題		発達障害などにより個別の教育的支援を必要とする児童生徒は全児童生徒数の5%近くを占めており、これまで以上に支援員の必要性が求められている。今後、学校の実情をもとに事業をさらに充実させていきたい。							

点検・評価シート(平成22年度実績)

1 総合的評価

重点施策	イ 夢光り、活力あふれる学校の創造	担当部課	学校教育課
重点施策達成のための目標	(ウ) 小中連携事業の推進	平成22年度の目標に対する総合評価	A・ B ・C・D
目標の達成状況	大和中学校区(中学校1校、小学校4校)において、小・中連携について研究を推進し、学習習慣の定着及び学習意欲の向上とともに、改善の兆しが見え始めた。		

2 目標達成のための具体的な事業・施策と評価(概要)

具体的な事業・施策	(ウ)-a 小・中連携教育実践事業						
政策体系	総合計画	基本目標	コード	項目	人を育み人が活躍するまち		
		政策(重点目標)			1	子どもを生み育てるために	
		施策(個別目標)			2	学校で培う	
		細項目			1	義務教育の推進	
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価	A・B・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A・B・C・D	平成22年度事業等に対する評価	A・ B ・C・D		
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	児童生徒の学習習慣の定着及び学習意欲の向上						
平成22年度の目標	共に学び合い自己実現を図ろうとする大和っ子を育成する						
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)							
区分	総事業費	財源内訳				備考	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
H22決算	333	333			0		
H23予算	600	600			0		
事業・施策の手段と活動指標							
事業・施策を構成する業務(手段)		活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
大和中学校区(中学校1校、小学校4校)において、小・中連携のよりよいあり方について研究を推進する。「授業改善研究部」「生活習慣研究部」「学習習慣研究部」「交流活動研究部」の4部会構成で研究に取組み、目標の達成を図る。		小中合同研修会の実施		回			5
		交流授業及び授業参観		回			7
		アンケートの実施		回			2
事業・施策の実績							
成果指標(意図の数値化)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)
小中連携についての教員へのアンケートの数値(10項目)	%			70	60	85.7%	アンケート10項目中、4段階評価で上位2段階の評価が占める割合
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況		
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		学習習慣の定着及び学習意欲の向上とともに、大幅な改善は図られていないものの、改善の兆しが見え始めている。		
	事業の効果は出ているか		出ている				
成果指標の達成度は		目標をやや下回った					
評価のための指標と評価基準	アンケートの回答から算出した達成率が120%を超えた場合						A評価
	アンケートの回答から算出した達成率が100%前後である場合						B評価
	アンケートの回答から算出した達成率が80%以下の場合						C評価
	アンケートの回答から算出した達成率が50%以下の場合						D評価
平成23年度の目標	共に学び合い自己実現を図ろうとする大和っ子を育成することを目標とし、アンケートの4段階評価で上位2段階の評価が占める割合70%以上を目指す。						
平成23年度以降の目標達成に向けた課題	小学校4校・中学校1校、計5校の教職員による一層の連携強化(授業改善に向けた取組に対する共通認識の深化)を図る必要がある。						

点検・評価シート(平成22年度実績)

1 総合的評価

重点施策	イ 夢光り、活力あふれる学校の創造	担当部課	学校教育課 教育総務課
重点施策達成のための目標	(工) 国際感覚と豊かな心を育む教育の実践	平成22年度の目標に対する総合評価	Ⓐ・B・C・D
目標の達成状況	市内小学校5・6年生の外国語授業に外国語活動指導補助員を派遣し、外国語に初めてふれる児童が抵抗なく学習活動に取り組める体制を整備した。また中高生16名を夏休みの約3週間の間に英語圏の国に派遣し、海外の人との交流という貴重な体験をさせることができた。		

2 目標達成のための具体的な事業・施策と評価(概要)

具体的な事業・施策	(工)-a 光市グローバル化プラン(学校教育課)						
政策体系	総合計画	基本目標	コ ド	1 2 1	項目	人を育み人が活躍するまち	
		政策(重点目標)				子どもを生み育てるために	
		施策(個別目標)				学校で培う	
		細項目				義務教育の推進	
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価	A・B・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A・Ⓐ・C・D	平成22年度の事業等に対する評価	Ⓐ・B・C・D		
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	新学習指導要領実施により、小学校5・6年生で実施される外国語活動を移行期間中に先行実施し、ネイティブ・スピーカーと担任とが協同して授業を構築する方法を確立し、子どもたちが外国語に慣れ親しみ、積極的にコミュニケーションをしようとする態度を養う。						
平成22年度の目標	市内小学校5・6年生の外国語活動全35時間の授業に外国語活動指導補助員を派遣し、ネイティブ・スピーカーによる外国語と日本語の2カ国語を用いて指導の補助をすることで、外国語に初めてふれる児童が抵抗なく学習活動に取り組めるようにする。						
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)							
区分	総事業費	財源内訳			備考		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
H22決算	3,071				3,071		
H23予算	3,342				3,342		
事業・施策の手段と活動指標							
事業・施策を構成する業務(手段)		活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
外国語活動指導補助員の派遣		派遣補助員数		人	-	2	4
事業・施策の実績							
成果指標(意図の数値化)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)
各校へのアンケートによる効果の有無の把握	校			11	11	100.0%	補助員派遣の効果があつたと回答した学校数
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況		
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		年間35時間の外国語活動を先行実施するとともに、その全時数に4名の指導補助員を派遣し、円滑な移行措置をとるとともに、児童の外国語に親しむ態度を助長することができた。		
	事業の効果は出ているか		出ている				
成果指標の達成度は		達成できた					
評価のための指標と評価基準	補助員派遣の効果を全小学校で感じることができた場合						A評価
	補助員派遣の効果をほとんどの小学校で感じることができた場合						B評価
	補助員派遣の効果が感じられない場合						C評価
	補助員派遣により外国語活動の授業に支障が生ずる場合						D評価
平成23年度の目標	平成22年度と同数の外国語活動指導補助員を派遣し、担任と補助員の協同授業体制の確立と担任の授業力向上により、児童に外国語を通して、コミュニケーション能力の素地を養う。						
平成23年度以降の目標達成に向けた課題	担任と補助員との打ち合わせ及び研修時間の確保を行うことと、担任単独の授業力を高める必要がある。						

具体的な事業・施策		(工)-b 海外派遣事業 (教育総務課)									
政策体系	総合計画	基本目標	コード	4	項目	人を育み人が活躍するまち					
		政策(重点目標)				人の繋がりを広げるために					
		施策(個別目標)				1	国際交流の推進				
		細項目									
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価		A・(B)・C・D		平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A・B・C・(D)		平成22年度の事業等に対する評価		A・(B)・C・D	
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)		海外に生徒を派遣し国際感覚の豊かな人材を育成する。									
平成22年度の目標		中高生16名を海外に派遣し、外国に関する幅広い知識を持った人材の育成を図る。									
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)											
区分	総事業費	財源内訳				備考					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
H22決算	5,155				5,155						
H23予算	5,720				5,720						
事業・施策の手段と活動指標											
事業・施策を構成する業務(手段)				活動指標(手段の数値化)			単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	
海外派遣者への交付金による助成				海外派遣事業交付金			千円	5,404	0	5,155	
事業・施策の実績											
成果指標(意図の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)			
海外派遣人数		人	15	0	16	14	87.5%	中高生海外派遣者			
事業・施策の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況					
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			国際的な視野を身につけるには、直接的な体験が効果的であり、夏休み期間中の約3週間、英語圏の国に派遣し、海外の人との交流ができる貴重な体験をさせることができた。帰国後には報告会や報告書を作成することで情報伝達もできた。					
	事業の効果は出ているか		出ている								
成果指標の達成度は		やや下回った									
評価のための指標と評価基準	中高生の海外派遣者数が予定を大きく上回った場合(予定人数のおよそ120%以上)						A評価				
	中高生の海外派遣者数がほぼ予定どおりであった場合(予定人数のおよそ100%前後)						B評価				
	中高生の海外派遣者数が予定を下まわった場合(予定人数のおよそ80%未満)						C評価				
	中高生の海外派遣者数が予定を大きく下まわった場合(予定人数のおよそ50%未満)						D評価				
平成23年度の目標		中高生16名を海外に派遣し、外国に関する幅広い知識を持った人材の育成を図る。									
平成23年度以降の目標達成に向けた課題		事業の目的を達成するため、事務事業の内容等を随時見直しながら継続したい。									

点検・評価シート(平成22年度実績)

1 総合的評価

重点施策	イ 夢光り、活力あふれる学校の創造	担当部課	学校教育課
重点施策達成のための目標	(オ) 学校・家庭・地域が一体となった教育活動の推進	平成22年度の目標に対する総合評価	A・ B ・C・D
目標の達成状況	学校・家庭・地域それぞれが、「教育の当事者」としての意識を高め、学校運営及び教育活動に積極的に関わっていった。		

2 目標達成のための具体的な事業・施策と評価(概要)

具体的な事業・施策	(オ)-a コミュニティ・スクール調査研究事業						
政策体系	総合計画	基本目標	コ ド	1 2 1	項目	人を育み人が活躍するまち	
		政策(重点目標)				子どもを生ま育てるために	
		施策(個別目標)				学校で培う	
		細項目				義務教育の推進	
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価	A・B・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A・ B ・C・D	平成22年度の事業等に対する評価	A・ B ・C・D		
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	学校・家庭・地域それぞれが教育の当事者として、学校運営等に参画できるシステムを構築する。						
平成22年度の目標	地域規模の異なる2つの中学校において、学校運営協議会の組織・運営体制や学校運営の在り方について先行的な調査研究を行う。						
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)							
区分	総事業費	財源内訳				備考	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
H22決算	600	549			51		
H23予算	300	300			0		
事業・施策の手段と活動指標							
事業・施策を構成する業務(手段)		活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
1 浅江中学校学校運営協議会準備委員会		委員会開催回数(予定4回)		回		7	4
2 島田中学校コミュニティ・スクール推進委員会		委員会開催回数(予定6回)		回			6
事業・施策の実績							
成果指標(意図の数値化)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法) (意図の数値化が困難)
						-	
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況		
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		浅江中学校は、調査研究の2年次を終え、コミュニティ・スクールの指定に向けた準備を完全に整えた。島田中学校は、学校運営協議会の構成や役割について協議を深めるとともに、保護者及び地域住民への啓発に取り組んだ。		
	事業の効果は出ているか		出ている				
成果指標の達成度は		概ね目標達成					
評価のための指標と評価基準	目標を大きく上回った事業の進捗が図れた場合			A評価			
	概ね目標どおり事業の進捗が図れた場合			B評価			
	目標を下回った事業の進捗となった場合			C評価			
	目標を大きく下回った事業の進捗となった場合			D評価			
平成23年度の目標	調査研究の2年次である島田中学校において、24年度のコミュニティ・スクール化に向けた協議及び諸活動の充実を図る。						
平成23年度以降の目標達成に向けた課題	学校運営協議会の設置に向けて、学校応援団を拡大させるとともに、生徒の活動を組み込みながら、具体的な実践を通じて準備を進めていく。						

点検・評価シート(平成22年度実績)

1 総括的評価

重点施策	ウ 人権尊重の意識を高める人権教育の積極的な推進	担当部課	人権教育課
重点施策達成のための目標	(ア) 人権教育の積極的な推進	平成22年度の目標に対する総合評価	A・ B ・C・D
目標の達成状況	生徒・保護者・教職員を対象として各中学校単位で行われていた人権教育講演会を、指導者研究会会員の第3回定例会(ハートフルD A Yin光)と位置づけ、指導者研究会会員の学習機会の充実を行った。		

2 目標達成のための具体的な事業・施策と評価(概要)

具体的な事業・施策	(ア)-a 学校における人権教育の推進							
政策体系	総合計画	基本目標	コード	1	項目	人と地域で支えあうまち		
		政策(重点目標)		3		認めあう共生の社会を築くために		
		施策(個別目標)		1		基本的人権の尊重		
		細項目						
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価	A・ B ・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A・ B ・C・D	平成22年度の事業等に対する評価	A ・B・C・D			
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	本市教職員の人権意識の高揚を図り、学校人権教育に関する研究と実践を推進する。							
平成22年度の目標	市内小中学校から2校を、人権教育研究指定校(2年間)とし、研究発表会を開催する。また、「学校人権教育研修会」「ブロック別研修会」を行い、教職員の人権意識の高揚と人権教育研究の推進を図る。							
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)								
区分	総事業費	財源内訳				備考		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H22決算	180				180			
H23予算	180				180			
事業・施策の手段と活動指標								
事業・施策を構成する業務(手段)			活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
1 光市学校人権教育研修会(講演会)			開催数		回	1	1	1
2 光市学校人権教育研究発表会(実践発表)			開催数		回	1	1	1
3 光市学校人権教育研究会(ブロック別研修会)			開催数		回	1	1	1
事業・施策の実績								
成果指標(意図の数値化)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)	
学校人権教育研修会参加満足度(アンケート数値)	%			80	87.5	-	市内全教職員対象が前提のため、参加数による指標の数値化ではなく、研修内容の満足度を指標とした。	
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況			
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		浅江中学校が研究指定校として2年間取り組んだ研究成果の発表を行った。また、小学校ブロックが6部会に分かれてブロック別研修会を行った。学校人権研修会では、桂聖氏、廣瀬由美子氏を講師に講演会を開催することができた。			
	事業の効果は出ているか		大きな成果が出ている					
成果指標の達成度は		達成している						
評価のための指標と評価基準	計画している事業・施策が実施され、かつ人権教育研修会の満足度が80%以上の場合				A評価			
	計画している事業・施策が実施され、かつ人権教育研修会の満足度が60%以上の場合				B評価			
	計画している事業・施策が実施されるが人権教育研修会の満足度が60%以下の場合				C評価			
	計画している事業・施策が実施できなかった場合				D評価			
平成23年度の目標	教職員の人権意識の高揚と人権教育研究の深化を図るため、研修内容の精選と研修方法の工夫改善を行い、研修会満足度が80%以上となるよう努める。							
平成23年度の目標達成に向けた課題	光市人権施策推進指針に示されている各人権課題や学校現場での人権に関わる今日的課題について把握し、必要に応じた研修内容が行えるように努める。							

具体的な事業・施策		(ア)-b 地域社会における人権教育の推進							
政策体系	総合計画	基本目標	コード	1	項目	人と地域で支えあうまち			
		政策(重点目標)		3		認めあう共生の社会を築くために			
		施策(個別目標)		1		基本的人権の尊重			
		細項目							
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価		A (B)・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A (B)・C・D	平成22年度の事業等に対する評価		A (B)・C・D	
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)		人権教育及び啓発活動推進のために、効果的な指導や助言を行う指導者を育成するとともに、市民を対象とした学習機会や研修会等への学習機会の充実に努めたい。							
平成22年度の目標		人権教育指導者研究会が開催する定例会(4回)の参加者数において前年度を上回る。							
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)									
区分	総事業費	財源内訳				備考			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H22決算	585	192			393				
H23予算	585	192			393				
事業・施策の手段と活動指標									
事業・施策を構成する業務(手段)				活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
1 光市人権教育指導者研究会				実施回数		回	4	4	4
事業・施策の実績									
成果指標(意図の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)	
人権教育指導者研究会定例会(4回)参加人数		人	1,783	1,776	3,500	3,975	113.6%	22年度より、ハートフルDAYin光を第2回定例会と位置付けたため、参加者目標を大幅に増加させた。	
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況				
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		22年度「光市人権を考えるつどい」は、県主催の「人権ふれあいフェスティバル」(総参加者数1350名)と兼ねての開催であるため、参加者数が大幅に増加しているが、光市民の参加者数は810名程度であり、大幅な参加者増加とはいえない。また、今回新たに第3回定例会を各中学校区で行うハートフルDAYin光として指導者会員にも参加を募ったが、予想より参加者が少なかった。				
	事業の効果は出ているか		出ている						
	成果指標の達成度は		達成している						
評価のための指標と評価基準	前年度を上回る参加人数があった場合(前年度比120%以上)						A評価		
	概ね前年度並みの参加者数であった場合(前年度比80%~120%未満)						B評価		
	前年度を下回る参加者数であった場合(前年度比50%~80%未満)						C評価		
	前年度を大きく下回る参加者数であった場合(参加率50%未満)						D評価		
平成23年度の目標		人権教育指導者研究会が開催する定例会(4回)の参加者数で3,000人を上回る。							
平成23年度の目標達成に向けた課題		企業においては職場環境の変化等により、本研究会への参加人数の減少が見られる。今後はより一層、市民が参加しやすい会の企画・運営に努めたい。							

点検・評価シート(平成22年度実績)

1 総合的評価

重点施策	エ 豊かな人生を創出する共創・協働の生涯学習の推進	担当部課	文化・生涯学習課
重点施策達成のための目標	(ア)総合的な生涯学習の推進	平成22年度の目標に対する総合評価	Ⓐ・B・C・D
目標の達成状況	各種講座の開設や、自主的・自発的な学習活動の支援により、協働事業や実践活動を通じて生涯学習の充実に努めた。		

2 目標達成のための具体的な事業・施策と評価(概要)

具体的な事業・施策	(ア)-a 学習機会の提供						
政策体系	総合計画	基本目標	コード	2	項目	人を育み人が活躍するまち	
		政策(重点目標)				1	彩り豊かな人づくりのために
		施策(個別目標)					生涯学習社会の構築
		細項目					
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価	A・Ⓑ・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A・B・Ⓒ・D	平成22年度事業等に対する評価	A・Ⓑ・C・D		
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	市民のニーズを踏まえて市民一人ひとりの学習活動の充実と学習機会の拡充を図る。						
平成22年度の目標	講座の開設及び受講者数の増加に努め、市民アンケート「生涯学習の充実」の重要度・満足度について前年度比増とする。						
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)							
区分	総事業費	財源内訳				備考	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
H22決算	7,630				7,630		
H23予算	5,781				5,781		
事業・施策の手段と活動指標							
事業・施策を構成する業務(手段)		活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
1 講座開設数		講座数		回	87	87	88
2 講座受講者数		受講者数		人	2,983	3,212	3,679
事業・施策の実績							
成果指標(意図の数値化)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)
市民アンケート「生涯学習の充実」の重要度	%	50.4	56.1	56.1	59.8	106.6%	前年度のアンケート数値に対する今年度のアンケート数値
市民アンケート「生涯学習の充実」の満足度	%	22.8	24.9	24.9	28.4	114.1%	前年度のアンケート数値に対する今年度のアンケート数値
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況		
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		講座の開設及び受講者数は概ね昨年度より増えている。		
	事業の効果は出ているか		出ている				
成果指標の達成度は		目標を達成					
評価のための指標と評価基準	市民アンケート「生涯学習の充実」重要度・満足度において昨年度より大幅に上回っている場合(120%以上)						A評価
	市民アンケート「生涯学習の充実」重要度・満足度において昨年度より上回っている場合(100%前後)						B評価
	市民アンケート「生涯学習の充実」重要度・満足度において昨年度より下回っている場合(80%以下)						C評価
	市民アンケート「生涯学習の充実」重要度・満足度において昨年度より大幅に下回っている場合(50%以下)						D評価
平成23年度の目標		講座の中でバス視察研修を2講座無くし、受益者負担として受講料を徴収することとなるが、大幅な受講者減に繋げないよう内容の充実に努め、市民アンケート「生涯学習の充実」の重要度・満足度について前年度比増を目指す。					
平成23年度以降の目標達成に向けた課題		平成23年度から、市民の要求課題に対しての講座については、受講料を徴収し、現地視察講座を廃止したことにより、講座の内容等を含めた講座開設の必要性について、今後策定する生涯学習推進プランに反映させていきたい。					

具体的な事業・施策		(ア)-b 生涯学習センター機能の充実							
政策体系	総合計画	基本目標	コード	2	項目	人を育み人が活躍するまち			
		政策(重点目標)				彩り豊かな人づくりのために			
		施策(個別目標)				生涯学習社会の構築			
		細項目							
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価		A (B)・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A・B	C・D	平成22年度の事業等に対する評価	(A)・B・C・D	
事業・施策の意図(どういった状態にしたいのか)		自主的・自発的な学習活動の支援するため、指導者や団体、サークル等を登録し、講師派遣等に関する情報提供及び情報発信を図る。							
平成22年度の目標		生涯学習サポートバンク登録数を増やす。							
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)									
区分	総事業費	財源内訳				備考			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H22決算	-								
H23予算	-								
事業・施策の手段と活動指標									
事業・施策を構成する業務(手段)				活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
1 生涯学習サポートバンク				登録数(個人)		人	99	102	118
2 生涯学習サポートバンク				登録数(団体)		団体	118	118	141
事業・施策の実績									
成果指標(意図の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)	
生涯学習サポートバンク登録数		件	217	220	220	259	117.7%	団体・個人の登録数の前年度実績に対する今年度実績	
事業・施策の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況			
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			生涯学習サポートバンク登録数(個人、団体)について、昨年度より大幅に増やすことができた。			
	事業の効果は出ているか		出ている						
成果指標の達成度は		目標を達成							
評価のための指標と評価基準	生涯学習サポートバンク登録数が昨年度より数が大幅に上回った場合(120%前後)							A評価	
	生涯学習サポートバンク登録数が昨年度より数が上回った場合(100%前後)							B評価	
	生涯学習サポートバンク登録数が昨年度より数が下回った場合(80%以下)							C評価	
	生涯学習サポートバンク登録数が昨年度より数が大幅に下回った場合(50%以下)							D評価	
平成23年度の目標		生涯学習サポートバンク登録数を前年度より増やし、講師派遣等の情報提供に努める。							
平成23年度以降の目標達成に向けた課題		生涯学習サポートバンクの登録で終わることなく、登録後の活用についての情報発信等に努める必要がある。							

点検・評価シート(平成22年度実績)

1 総合的評価

重点施策	エ 豊かな人生を創出する共創・協働の生涯学習の推進	担当部課	文化・生涯学習課 地域づくり推進課
重点施策達成のための目標	(イ)生涯学習施設の充実	平成22年度の目標に対する総合評価	A・B・C・D
目標の達成状況	さまざま自然体験、社会体験での苦勞や喜びを経験させることで、精神的な自立を図り、子どもたちの健全育成に努めた。また、各種教室やイベントを企画し文化の伝承、自然の美しさ、厳しさなどについて学習した。		

2 目標達成のための具体的な事業・施策と評価(概要)

具体的な事業・施策	(イ)-a 野外活動センターの機能の充実(文化・生涯学習課)							
政策体系	総合計画	基本目標	コード	項目	人を育み人が活躍するまち			
		政策(重点目標)			1	子どもを生み育てるために		
		施策(個別目標)			1	地域で育てる		
		細項目			3	青少年の健全育成		
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価	A・B・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A・B・C・D	平成22年度事業等に対する評価	A・B・C・D			
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	自然環境の中で、自然とのふれあいを通して豊かな感性とたくましい身体を育み、青少年の健全育成に努める。							
平成22年度の目標	施設利用者数が、光市総合計画において平成28年度の目標として定める15,000人を上回ることを目指す。							
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)								
区分	総事業費	財源内訳				備考		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H22決算	8,458			369	8,089			
H23予算	8,545			378	8,167			
事業・施策の手段と活動指標								
事業・施策を構成する業務(手段)			活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
1 施設利用における主催事業・貸館業務			主催事業		件	16	18	18
2 施設利用における主催事業・貸館業務			開館日数		日	313	311	311
事業・施策の実績								
成果指標(意図の数値化)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)	
利用人数	人	14,436	13,814	15,000	15,397	102.6%	利用人数の平成22年度目標数に対する実際の利用人数	
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況			
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		主催事業及び開館日数は概ね昨年度並みの事業を実施されている。			
	事業の効果は出ているか		出ている					
成果指標の達成度は		目標どおり達成						
評価のための指標と評価基準	利用者数が目標を大幅に上回った場合(120%以上)							A評価
	利用者数が目標を上回った場合(100%前後)							B評価
	利用者数が目標を下回った場合(80%以下)							C評価
	利用者数が目標を大幅に下回った場合(50%以下)							D評価
平成23年度の目標	宿泊を伴う活動の促進をし、前年度比で利用増を目指す。							
平成23年度以降の目標達成に向けた課題	宿泊機能が充実していないことから、活動プログラム等を精査し、既存の施設環境での利用促進に努める必要がある。							

具体的な事業・施策		(イ)-b 勤労青少年ホームの機能の充実(文化・生涯学習課)							
政策体系	総合計画	基本目標	コ ー ド	1	項 目	人を育み人が活躍するまち			
		政策(重点目標)				子どもを生み育てるために			
		施策(個別目標)				地域で育てる			
		細項目				青少年の健全育成			
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価		A・B・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A・B・C・D	平成22年度の事業等に対する評価		A・B・C・D	
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)		勤労青少年の福祉の増進、余暇活動の充実を図る。							
平成22年度の目標		施設利用者の前年度増を目指す。							
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)									
区分	総事業費	財源内訳				備考			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H22決算	8,889			1	8,888				
H23予算	8,617			1	8,616				
事業・施策の手段と活動指標									
事業・施策を構成する業務(手段)			活動指標(手段の数値化)			単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
1 施設利用における主催事業・貸館業務			主催事業			件	99	99	99
2 施設利用における主催事業・貸館業務			開館日数			日	309	311	310
事業・施策の実績									
成果指標(意図の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)	
利用人数		人	4,733	5,311	5,500	6,455	117.4%	利用人数の平成22年度目標数に対する実際の利用人数	
事業・施策の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況			
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			主催事業及び開館日数は概ね昨年度並みの事業を実施し、利用人数も昨年度より増加し目標を上回ったが、勤労青少年の利用が低調であった。			
	事業の効果は出ているか		出ている						
成果指標の達成度は		目標を達成							
評価のための指標と評価基準	勤労青少年を含めた利用者数が目標を大幅に上回った場合(120%以上)							A評価	
	勤労青少年を含めた利用者数が目標を上回った場合(100%前後)							B評価	
	勤労青少年を含めた利用者数が目標を下回った場合(80%以下)							C評価	
	勤労青少年を含めた利用者数が目標を大幅に下回った場合(50%以下)							D評価	
平成23年度の目標		勤労青少年を含めた利用者数の前年度比増を目指す。							
平成23年度以降の目標達成に向けた課題		生涯学習を推進する拠点施設の一つとして、新規事業を検討し、引き続き利用人数の増加に努める。							

具体的な事業・施策		(イ)-c 公民館機能の充実(地域づくり推進課)							
政策体系	総合計画	基本目標	コード	2	項目	人を育み人が活躍するまち			
		政策(重点目標)				彩り豊かな人づくりのために			
		施策(個別目標)				生涯学習社会の構築			
		細項目							
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価		A・B・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A・B・C・D	平成22年度の事業等に対する評価		A・B・C・D	
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)		施設の老朽化に対応した適正な維持管理に努め、施設の延命化と利用者の利便性の向上を図る。							
平成22年度の目標		公民館延べ利用者数の前年度比増							
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)									
区分	総事業費	財源内訳				備考			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H22決算	48,187			326	47,861				
H23予算	55,236			11	55,225				
事業・施策の手段と活動指標									
事業・施策を構成する業務(手段)				活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
公民館施設の整備・充実				整備金額		千円	13,700	23,386	7,825
事業・施策の実績									
成果指標(意図の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)	
公民館延べ利用者数		人	166,101	167,701	168,000	156,905	93.4%	利用人数の平成22年度目標数に対する実際の利用人数	
事業・施策の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況			
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			延べ利用者数は若干減少したものの、概ね目標どおり、昨年度とほぼ同程度の利用者数があった。			
	事業の効果は出ているか		出ている						
成果指標の達成度は		概ね目標どおり達成							
評価のための指標と評価基準	公民館延べ利用者数が目標を大きく上回った場合(目標数の120%以上)						A評価		
	公民館延べ利用者数が目標と同程度であった場合(目標数の100%前後)						B評価		
	公民館延べ利用者数が目標を下回った場合(目標数の80%未満)						C評価		
	公民館延べ利用者数が目標を大きく下回った場合(目標数の50%未満)						D評価		
平成23年度の目標		公民館延べ利用者数の前年度比増を目指す。							
平成23年度の目標達成に向けた課題		各館とも老朽化が進み、計画的に補修、備品等の更新を進めていく必要がある。							

点検・評価シート(平成22年度実績)

1 総合的評価

重点施策	オ 芸術・文化活動の振興と地域文化の保存・継承	担当部課	文化・生涯学習課
重点施策達成のための目標	(ア) 芸術・文化活動の振興	平成22年度の目標に対する総合評価	A・ B ・C・D
目標の達成状況	芸術・文化団体が多数加盟する光文化協会等に対して補助金を交付することにより、市民の自主的な活動を支援した。さらに、これらの事業や活動を展開する拠点として、引き続き指定管理者である財団法人光市文化振興会により、文化センター・市民ホール・ふるさと郷土館の管理運営を進め、良好な事業展開を図った。		

2 目標達成のための具体的な事業・施策と評価(概要)

具体的な事業・施策	(ア)-a 市民の芸術・文化活動の活性化						
政策体系	総合計画	基本目標	コード	3 1	項目	人を育み人が活躍するまち	
		政策(重点目標)				かおり高い文化を育てるために	
		施策(個別目標)				芸術・文化の振興	
		細項目					
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価	A・ B ・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A・ B ・C・D	平成22年度の事業等に対する評価	A・ B ・C・D		
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	市民の芸術・文化に関する関心を高め、自主的な活動への支援を図る。						
平成22年度の目標	光の文化を高める会主催事業の入場者数・光市文化祭の参加者数の増加、文化団体の育成等を行うことで、市民アンケート「文化・芸術活動の振興」に関する満足度を上昇させる。						
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)							
区分	総事業費	財源内訳				備考	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
H22決算	2,420				2,420		
H23予算	2,420				2,420		
事業・施策の手段と活動指標							
事業・施策を構成する業務(手段)		活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
1 光の文化を高める会主催事業		年間入場者数		人	6,319	4,110	3,953
2 文化団体の育成・支援		後援件数		件	38	39	39
3 光市文化祭		参加人数		人	4,800	5,100	5,300
事業・施策の実績							
成果指標(意図の数値化)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
市民アンケート「文化・芸術活動の振興」に関する満足度	%	21.7	26.9	26.9	28.1	104.5%	「文化・芸術活動の振興」に関する満足度の前年度実績以上を目標とする。
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況		
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		光の文化を高める会・光文化協会とも、文化・芸術振興のため、主催・後援行事を積極的に推進している。		
	事業の効果は出ているか		出ている				
成果指標の達成度は		目標を上回る達成					
評価のための指標と評価基準	文化・芸術の振興に関する満足度が大幅に上回った場合(達成率およそ120%以上)					A評価	
	" 概ね達成できた場合(達成率およそ100%前後)					B評価	
	" 下回った場合(達成率およそ80%以下)					C評価	
	" 大幅に下回った場合(達成率およそ50%以下)					D評価	
平成23年度の目標	光の文化を高める会主催事業の入場者数・光市文化祭の参加者数の増加、文化団体の育成等を行うことで、市民アンケート「文化・芸術活動の振興」に関する満足度を上昇させる。						
平成23年度以降の目標達成に向けた課題	光市文化祭の作品出展者が固定化しつつあるため、市内高校を訪問し、文化祭への出品に協力要請することにより、若年層の出展者の増大に向け努力する必要がある。						

具体的な事業・施策		(ア)-b 芸術文化施設(指定管理)の管理運営と環境整備									
政策体系	総合計画	基本目標	コード	3	項目	人を育み人が活躍するまち					
		政策(重点目標)				かおり高い文化を育てるために					
		施策(個別目標)				芸術・文化の振興					
		細項目									
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価		A・(B)・C・D		平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A・(B)・C・D		平成22年度の事業等に対する評価		A・(B)・C・D	
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)		多くの市民が文化施設を利用して、幅広い分野の優れた芸術・文化にふれあう機会を享受することができ、市民の満足につながる芸術・文化の振興を図る。									
平成22年度の目標		指定管理施設3館の利用者数を前年度より増加させる。									
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)											
区分	総事業費	財源内訳				備考					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
H22決算	146,668	35,810		11,513	99,345						
H23予算	120,422	2,300		12,653	105,469						
事業・施策の手段と活動指標											
事業・施策を構成する業務(手段)				活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績		
1 施設使用料				使用料金		千円	10,866	10,803	10,465		
2 施設利用者数				年間利用人数		人	83,824	84,657	83,001		
3 環境整備				整備額		千円	34,832	32,069	37,128		
事業・施策の実績											
成果指標(意図の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)			
利用者数前年度比		%	105.3	101.0	100.0	98.0	98.0%	指定管理の対象施設利用者数を前年度比増を目標とする。			
事業・施策の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況					
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			施設の使用料及び利用者は、若干減少しているが、概ね目標を達成している。また、施設の環境整備は適切に対応しており良好。					
	事業の効果は出ているか		概ね出ている								
成果指標の達成度は		概ね達成している									
評価のための指標と評価基準	利用者数が		大幅に上回った場合(達成率およそ120%以上)						A評価		
	"		概ね達成できた場合(達成率およそ100%前後)						B評価		
	"		下回った場合(達成率およそ80%以下)						C評価		
	"		大幅に下回った場合(達成率およそ50%以下)						D評価		
平成23年度の目標		指定管理施設3館の利用者数を前年度より増加させる。									
平成23年度以降の目標達成に向けた課題		施設の老朽化に伴い、適宜修繕等が必要となってくるため、予算措置を必要とするもの等状況判断を的確に行い、施設の快適な環境整備を図りたい。									

点検・評価シート(平成22年度実績)

1 総合的評価

重点施策	オ 芸術・文化活動の振興と地域文化の保存・継承	担当部課	文化・生涯学習課
重点施策達成のための目標	(イ)地域文化の保存・継承	平成22年度の目標に対する総合評価	A (B)・C・D
目標の達成状況	地域文化の保存・継承に努めるとともに、史跡石城山神籠石保存管理計画の策定を行い、報告書を刊行した。		

2 目標達成のための具体的な事業・施策と評価(概要)

具体的な事業・施策	(イ)-a 文化財・歴史的資源の保存・継承						
政策体系	総合計画	基本目標	コード	項目	人を育み人が活躍するまち		
		政策(重点目標)		3	かおり高い文化を育てるために		
		施策(個別目標)	1	1	芸術・文化の振興		
		細項目					
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価	A (B)・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A (B)・C・D	平成22年度の事業等に対する評価	A (B)・C・D		
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	文化財や歴史的資源について、市民との協働による保存管理・継承に努め、「石城山神籠石」の保存・管理や文化財・伝統芸能等を活用した事業を展開する。						
平成22年度の目標	「史跡石城山神籠石保存管理計画策定報告書」を刊行し、また文化財や歴史的資源について、市民との協働による保存管理・継承に努め、「文化財の保存・活用」に関する満足度を上昇させる。						
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)							
区分	総事業費	財源内訳				備考	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
H22決算	10,335	3,835		126	6,374		
H23予算	6,817	10		240	6,567		
事業・施策の手段と活動指標							
事業・施策を構成する業務(手段)		活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
1 石城山神籠石の保存管理・活用事業		事業費		千円	48	2,143	6,988
2 指定文化財への助成		助成額		千円	424	424	424
事業・施策の実績							
成果指標(意図の数値化)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)
「文化財の保存・活用」に関する満足度	%	23.4	29.8	29.8	30.1	101.0%	「文化財の保存・活用」に関する満足度を前年度比増を目標とする。
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況		
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		「史跡石城山神籠石保存管理計画策定報告書」を平成23年3月に刊行するとともに、指定文化財の保存に対する支援を行った。		
	事業の効果は出ているか		出ている				
成果指標の達成度は		目標どおり達成					
評価のための指標と評価基準	文化財の保存・活用に関する満足度が大幅に上回った場合(達成率およそ120%以上)				A評価		
	" 概ね達成できた場合(達成率およそ100%前後)				B評価		
	" 下回った場合(達成率およそ80%以下)				C評価		
	" 大幅に下回った場合(達成率およそ50%以下)				D評価		
平成23年度の目標	文化財や歴史的資源について、市民との協働による保存管理・継承に努め、市民アンケートの「文化財の保存・活用」に関する満足度を上昇させる。						
平成23年度以降の目標達成に向けた課題	文化財や歴史的資源について、単なる保存・継承にとどまらず、後世に残る資料として多面的な視点で事業展開していくとともに、まちづくりに積極的に活用していかなければならない。						

点検・評価シート(平成22年度実績)

1 総合的評価

重点施策	才 芸術・文化活動の振興と地域文化の保存・継承	担当部課	伊藤公資料館
重点施策達成のための目標	(ウ)伊藤博文公の遺徳を継承し、資料館の利用向上を図るために	平成22年度の目標に対する総合評価	A・B・ C ・D
目標の達成状況	最終目標は、伊藤博文公の遺徳について、より多くの人に理解・関心をもってもらうことにある。そのため、施設整備、情報の提供とともに、多くの人に資料館に来ていただき見ていただくことにより目標が達成できると考える。22年度については、過去5年間の平均入館者数より少なく、目標が達成できなかった。		

2 目標達成のための具体的な事業・施策と評価(概要)

具体的な事業・施策	(ウ)-a 伊藤博文公遺徳継承事業の推進による資料館利用の促進						
政策体系	総合計画	基本目標	コード	項目	人を育み人が活躍するまち		
		政策(重点目標)			3	かおり高い文化を育てるために	
		施策(個別目標)			2	地域文化の保存・継承	
		細項目					
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価	A・ B ・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A・ B ・C・D	平成22年度の事業等に対する評価	A・B・ C ・D		
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	より多くの人に郷土の偉人・伊藤博文公に関心をもってもらうために、伊藤公資料館の入館者数の増加を図る。						
平成22年度の目標	伊藤公資料館への入館者が、過去5年間の平均10,612人より多くなるようにする。						
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)							
区分	総事業費	財源内訳				備考	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
H22決算	12,080	0	0	2,881	9,199		
H23予算	12,951	0	0	3,576	9,375		
事業・施策の手段と活動指標							
事業・施策を構成する業務(手段)		活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
1 特別展の開催		期間中の入館者数		1日当たり人数	34.7	86.4	41.9
2 「伊藤博文文書」の購入		購入冊数		冊	30	-	14
3 子ども歴史講座の開催		延べ参加者数		人	-	-	27
事業・施策の実績							
成果指標(意図の数値化)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
伊藤公資料館の入館者数	人	8,691	12,103	10,612	7,729	72.8%	平成17~21年度の5年間の平均入館者数を目標値とする。
目標達成度	評価項目		評価		目標の達成状況		
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		過去5年間の平均入館者数に達しなかった。入館者数減少の要因として 市内外への発信が足りない 魅力ある展示になっていない 特別展以外、展示替えがないのでリピーターが少ない、が挙げられる。		
	事業の効果は出ているか		やや出ていない				
成果指標の達成度は		達成できなかった					
事業・施策の達成度	目標値を大きく上回って入館者が増えた場合 (達成率およそ120%以上)						A評価
	概ね目標値のとおり入館者があった場合 (達成率およそ100%前後)						B評価
	目標値よりも入館者が減った場合 (達成率およそ80%以下)						C評価
	目標値よりも入館者が大きく減った場合 (達成率およそ50%以下)						D評価
平成23年度の目標		伊藤公資料館への入館者が、過去5年間の平均10,275人より多くなるようにする。					
平成23年度以降の目標達成に向けた課題		入館者数の増加を図るため、独自のホームページ作成や更新など市内外への情報発信行事のタイアップなど周辺施設(農業拠点施設など)との連携 テーマを絞った企画展の開催、に取り組んでいくことが必要である。					

点検・評価シート(平成22年度実績)

1 総合的評価

重点施策	力 次代を担う青少年の健全育成	担当部課	文化・生涯学習課
重点施策達成のための目標	(ア)放課後子どもプランの推進	平成22年度の目標に対する総合評価	A (B)・C・D
目標の達成状況	放課後子ども教室未実施地区についての新規開設はできなかったものの、留守家庭児童教室については、県の運営指針に定めのある1人あたりの床面積(1.65㎡)以上を確保することができた。		

2 目標達成のための具体的な事業・施策と評価(概要)

具体的な事業・施策	(ア)-a 放課後子ども教室の実施						
政策体系	総合計画	基本目標	コード	項目	人を育み人が活躍するまち		
		政策(重点目標)			1	子どもを生み育てるために	
		施策(個別目標)			1	地域で育てる	
		細項目			1	子育て支援体制の充実	
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価	A・(B)・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A・B・(C)・D	平成22年度の事業等に対する評価	A・(B)・C・D		
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	安全・安心な子どもの活動場所を確保し、地域の人々の参画・協力を得て子どもを主体とした体験・交流・学習活動の活性化を図る。						
平成22年度の目標	既に開設している地区の教室を引き続き運営するとともに、未実施地区の開設に努める。						
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)							
区分	総事業費	財源内訳				備考	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
H22決算	1,636	1,077			559		
H23予算	1,615	1,076			539		
事業・施策の手段と活動指標							
事業・施策を構成する業務(手段)		活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
1 実施回数		回数		回	128	137	136
2 参加人数		人数		人	3,152	3,886	3,367
事業・施策の実績							
成果指標(意図の数値化)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
放課後子ども教室開設数	個所	5	5	6	5	83.3%	放課後子ども教室の開設数の前年度実績を上回る開設数を目標とする。
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況		
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		放課後子ども教室未実施地区について新規開設が困難であった。		
	事業の効果は出ているか		出ている				
成果指標の達成度は		未実施地区は解消できず					
評価のための指標と評価基準	未実施地区の解消が図られた。(目標数字)						A評価
	未実施地区の実施ができなかった。(前年度同数)						B評価
	実施地区の一部廃止(前年度より減少)						C評価
	実施地区の全廃止(実施地区無し)						D評価
平成23年度の目標		既に開設している地区の教室を引き続き運営するとともに、未実施地区の開設に努める。					
平成23年度以降の目標達成に向けた課題		未実施地区の開拓に向け、既存の子どもの居場所づくりを行っている団体等へ放課後子ども教室への移行についても検討することが必要である。					

具体的な事業・施策		(ア)-b 留守家庭児童教室の実施									
政策体系	総合計画	基本目標	コード	1	項目	人を育み人が活躍するまち					
		政策(重点目標)				子どもを生み育てるために					
		施策(個別目標)				地域で育てる					
		細項目				子育て支援体制の充実					
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価		A・(B)・C・D		平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A・(B)・C・D		平成22年度の事業等に対する評価		A・(B)・C・D	
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)		働く家庭のための子育て支援									
平成22年度の目標		施設環境整備に努め、1人当たりの床面積が昨年度より上回るよう努める。									
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)											
区分	総事業費	財源内訳				備考					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
H22決算	44,093	22,398		12,960	8,735						
H23予算	43,912	22,353		13,050	8,509						
事業・施策の手段と活動指標											
事業・施策を構成する業務(手段)				活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績		
1 開設日数				日数		日	290	288	294		
2 受入人数				人数		人	484	483	492		
事業・施策の実績											
成果指標(意図の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)			
1人当たりの床面積		m ²	1.68	2.21	2.5	2.73	109.2%	留守家庭児童教室の1人当たりの床面積を目標値以上の数値とする。			
事業・施策の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況					
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			県の運営指針に1人あたりの床面積1.65m ² 確保すると示されており、当分の間これを下回ると見込まれる施設については、第2サンホームを整備し、施設環境に努めた。					
	事業の効果は出ているか		出ている								
成果指標の達成度は		達成できた									
評価のための指標と評価基準	1人当たりの床面積が目標値より大幅に上回った場合(120%以上)						A評価				
	1人当たりの床面積が目標値を上回った場合(100%前後)						B評価				
	1人当たりの床面積が目標値を下回った場合(80%以下)						C評価				
	1人当たりの床面積が目標値を大幅に下回った場合(50%以下)						D評価				
平成23年度の目標		1人当たりの床面積1.65m ² の確保に努める。当面、1人当たりの床面積について昨年度の数値を確保し、数値が上回るよう努める。									
平成23年度以降の目標達成に向けた課題		申込みのあった該当児童を全て受けいれているため、受入れ入所児童数の増加により、1人当たりの床面積の確保が困難となることも予想される。									

点検・評価シート(平成22年度実績)

1 総合的評価

重点施策	カ 次代を担う青少年の健全育成	担当部課	文化・生涯学習課
重点施策達成のための目標	(イ) 青少年の健全育成の推進	平成22年度の目標に対する総合評価	A (B)・C・D
目標の達成状況	各種講座の開設や、自主的・自発的な学習活動の支援を行った。また、協働事業や実践活動を通じて生涯学習の充実に努めた。		

2 目標達成のための具体的な事業・施策と評価(概要)

具体的な事業・施策	(イ)-a 青少年ボランティアの育成						
政策体系	総合計画	基本目標	コード	項目	人を育み人が活躍するまち		
		政策(重点目標)			1	子どもを生み育てるために	
		施策(個別目標)			1	地域で育てる	
		細項目			3	青少年の健全育成	
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価	A (B)・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	(A) B・C・D	平成22年度の事業等に対する評価	A・(B)・C・D		
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	市独自の特色ある取り組みとして評価しつつ、中学生リーダーの活用のを工夫し、人材育成の視点から、社会貢献活動等の取り組みを強化していきたい。						
平成22年度の目標	登録数に対する参加率の増に努める。						
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)							
区分	総事業費	財源内訳				備考	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
H22決算	355				355		
H23予算	398				398		
事業・施策の手段と活動指標							
事業・施策を構成する業務(手段)		活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
1 中学生リーダー登録数		登録数		人	116	166	186
2 講座開設数		講座数		講座	13	13	12
3 登録延べ人数		延べ人数		人	1,508	2,158	2,232
事業・施策の実績							
成果指標(意図の数値化)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)
講座参加延べ人数	人	532	673	700	728	104.0%	
参加率	%	35.3	31.2	32	32.6	101.9%	
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況		
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		毎年、登録者数が増加しており、講座への参加も増えている。		
	事業の効果は出ているか		出ている				
成果指標の達成度は		目標どおり達成					
評価のための指標と評価基準	参加率が目標値を大きく上回った場合(120%以上)						A評価
	参加率が目標値を上回った場合(100%前後)						B評価
	参加率が目標値を下回った場合(80%以下)						C評価
	参加率が目標値を大幅に下回った場合(50%以下)						D評価
平成23年度の目標		登録数の増加だけでなく、講座への参加率増に努める。					
平成23年度以降の目標達成に向けた課題		中学校の学校行事と重複しないように講座日程の調整に努める必要がある。					

具体的な事業・施策		(イ)-b 成人のつどい開催							
政策体系	総合計画	基本目標	コード	項目	人を育み人が活躍するまち				
		政策(重点目標)			1	子どもを生み育てるために			
		施策(個別目標)			1	地域で育てる			
		細項目			3	青少年の健全育成			
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価		Ⓐ・B・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		AⒷ・C・D	平成22年度の事業等に対する評価		A・Ⓑ・C・D	
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)		新成人の参加の呼び掛けや内容等の工夫により参加率増に努める。							
平成22年度の目標		成人のつどいの参加率80%以上を目指す。							
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)									
区分	総事業費	財源内訳				備考			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H22決算	1,016				1,016				
H23予算	1,155				1,155				
事業・施策の手段と活動指標									
事業・施策を構成する業務(手段)				活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
成人のつどい参加人数				参加人数		人	491	406	404
事業・施策の実績									
成果指標(意図の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)	
成人のつどい参加率		%	78.7	71.7	80	72.9	91.1%	成人のつどいへの参加率80%を目標値とし、目標値に対する達成度	
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況				
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		前年度比での参加率は微増となっているが、目標数値には達していない。 なお、新成人式研究会主催の「成人式大賞」において、大賞に次ぐ「成人式準大賞」を3年連続で受賞しており、「成人のつどい企画運営委員会」の取組は非常に評価できる。				
	事業の効果は出ているか		出ている						
成果指標の達成度は		やや下回ったが概ね達成							
評価のための指標と評価基準	参加率80%に対する達成率が100%以上となった場合							A評価	
	参加率80%に対する達成率が90%前後であった場合							B評価	
	参加率80%に対する達成率が80%を下回った場合							C評価	
	参加率80%に対する達成率が70%を下回った場合							D評価	
平成23年度の目標		成人のつどいへの参加率80%以上を目指す。							
平成23年度以降の目標達成に向けた課題		新成人の参加の呼び掛けや内容等の工夫に努める必要がある。							

具体的な事業・施策		(イ)-c 社会参加活動の促進							
政策体系	総合計画	基本目標	コード	1	項目	人を育み人が活躍するまち			
		政策(重点目標)				子どもを生み育てるために			
		施策(個別目標)				地域で育てる			
		細項目				青少年の健全育成			
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価		A・B・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A・B・C・D	平成22年度の事業等に対する評価		A・B・C・D	
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)		青少年の健全育成に対する理解を深め、社会との関わりの強化に努める。							
平成22年度の目標		クリーン光大作戦の参加者を増加させ、クリーン光の参加者に占める高校生以下の割合を前年度以上にする。							
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)									
区分	総事業費	財源内訳				備考			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H22決算	838				838				
H23予算	838				838				
事業・施策の手段と活動指標									
事業・施策を構成する業務(手段)				活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
1 クリーン光大作戦参加者				参加人数		人	20,682	20,064	18,795
2 高校生以下の参加者				参加人数		人	3,251	3,189	3,001
事業・施策の実績									
成果指標(意図の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)	
高校生以下の割合		%	15.7	15.8	15.8	15.9	100.6%	クリーン光の参加者に占める高校生以下の割合を前年度以上にする。	
事業・施策の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況			
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			全体の参加人数は、日程等の関係で減少しているが、高校生以下の参加割合は上昇している。			
	事業の効果は出ているか		出ている						
成果指標の達成度は		概ね達成							
評価のための指標と評価基準	クリーン光大作戦において高校生以下の参加割合が昨年度を大幅に上回った場合(120%以上)						A評価		
	クリーン光大作戦において高校生以下の参加割合が昨年度と同程度であった場合(100%前後)						B評価		
	クリーン光大作戦において高校生以下の参加割合が昨年度を下回った場合(80%以下)						C評価		
	クリーン光大作戦において高校生以下の参加割合が昨年度を大幅に下回った場合(50%以下)						D評価		
平成23年度の目標		クリーン光大作戦の全体の参加者20,000人以上及び高校生以下の参加割合16%以上を目指す。							
平成23年度以降の目標達成に向けた課題		広報活動等を工夫し、積極的に参加していただけるよう関係機関への協力とお願いが必要である。							

点検・評価シート(平成22年度実績)

1 総合的評価

重点施策	キ 生涯学習、情報発信の拠点施設としての図書館の充実	担当部課	図書館
重点施策達成のための目標	(ア)市民から必要とされる図書館であるために	平成22年度の目標に対する総合評価	A・ B ・C・D
目標の達成状況	幼児から高齢者まですべての市民を対象とした蔵書の充実を進め、また、市民の読書活動の推進に向け、利用しやすい図書館となるよう、職員の資質の向上を図った。		

2 目標達成のための具体的な事業・施策と評価(概要)

具体的な事業・施策	(ア)-a 資料の充実と図書館の整備							
政策体系	総合計画	基本目標	コード	項目	人を育み人が活躍するまち			
		政策(重点目標)			2	彩り豊かな人づくりのために		
		施策(個別目標)			1	生涯学習社会の構築		
		細項目						
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価	A・ B ・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A・ B ・C・D	平成22年度事業等に対する評価	A・ B ・C・D			
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	すべての市民が、読書の楽しさや有益性を認知し、生活のあらゆる場面で図書館資料が身近に活用できるような環境を整備する。							
平成22年度の目標	貸出密度・蔵書回転率・蔵書新鮮度で目標値を上回る。							
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)								
区分	総事業費	財源内訳				備考		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H22決算	11,813				11,813	図書購入費		
H23予算	12,000				12,000	図書購入費		
事業・施策の手段と活動指標								
事業・施策を構成する業務(手段)			活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
1 図書購入冊数			購入冊数		冊	6,116	5,943	5,935
2 蔵書冊数			蔵書冊数		冊	171,721	176,736	183,185
事業・施策の実績								
成果指標(意図の数値化)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率 ⁹	備考(成果指標の考え方・計算方法)	
1 貸出密度	冊	4.8	5.2	5.3	4.8	90.6%	貸出総数 / 人口	
2 蔵書回転率	冊	1.5	1.6	1.7	1.4	82.4%	貸出総数 / 蔵書数	
3 蔵書新鮮度	率	4.0	4.1	4.2	3.5	83.3%	年間受入数 / 蔵書数 × 100	
事業・施策の達成度	評価項目		目標の達成状況					
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			蔵書数を計画に沿って整備し、図書資料の継続的な充実を図るとともに、市民が利用しやすい図書館の環境整備に努めたが、貸出密度・蔵書回転率・蔵書新鮮度の目標値をやや下回った。		
	事業の効果は出ているか		出ている					
成果指標の達成度は		目標をやや下回った						
評価のための指標と評価基準	目標値を大きく上回って数値が増加した場合(目標値の120%以上)					A評価		
	概ね目標値と同等の数値が実施できた場合(目標値のおよそ100%前後)					B評価		
	目標値の数値を下回った場合(目標値の80%以下)					C評価		
	目標値の数値を大きく下回った場合(目標値の50%以下)					D評価		
平成23年度の目標		蔵書冊数を188,000冊とし、図書館の利用促進を図るとともに、実績値が目標値を下回った貸出密度・蔵書回転率・蔵書新鮮度について、平成21年度の実績値を上まわること目標とする。						
平成23年度の目標達成に向けた課題		利用者の利用促進を図るため、利用者の関心と楽しみに応える多様な資料の充実を図っていく必要がある。						

具体的な事業・施策		(ア)-b 職員の資質とサービスの向上							
政策体系	総合計画	基本目標	コード	1	項目	人を育み人が活躍するまち			
		政策(重点目標)				彩り豊かな人づくりのために			
		施策(個別目標)				生涯学習社会の構築			
		細項目							
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価		A・B・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A・B・C・D	平成22年度の事業等に対する評価		A・B・C・D	
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)		HPを随時更新することで新しい蔵書等の情報提供に努めるとともに、検索機能の整備やレファレンスの対応により、市民の読書活動を盛んにし、生涯学習意欲を高めていくため、利用しやすい図書館となるよう、職員の資質の向上を図る。							
平成22年度の目標		HPを随時更新し、新しい情報を発信することで、HPアクセス数が過去3年間の平均値を上回ることを目指す。またレファレンス件数が前年度実績値を上回ることを目指す。							
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)									
区分	総事業費	財源内訳				備考			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H22決算	0	0		0	0				
H23予算	0	0		0	0				
事業・施策の手段と活動指標									
事業・施策を構成する業務(手段)				活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
1 研修会(県立図書館)				実施回数		回	3	3	5
2 研修会(県立図書館、館内研修)への参加				参加延人数		人	143	143	146
3 ホームページの更新(新規図書購入ごとに更新)				ホームページの更新回数		回	48	48	25
事業・施策の実績									
成果指標(意図の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考(成果の考え方・計算方法)	
レファレンス件数		件	260	624	624	581	93.1%	レファレンス件数の平成21年度実績件数に対する平成22年度の実績件数	
HPアクセス件数		件	16,952	11,106	14,573	10,573	72.6%	平成19~21年度の平均HPアクセス数に対する22年度のHPアクセス数	
事業・施策の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況			
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			レファレンス件数については目標に達しなかった。新規購入図書を購入するたびにHPの登録更新を行ったが、更新回数は大幅に減少となり、HPアクセス数も減少した。			
	事業の効果は出ているか		出ている						
成果指標の達成度は		達成できていない							
評価のための指標と評価基準	目標値を大きく上回って数値が増加した場合(目標値の120%以上)							A評価	
	概ね目標値と同等の数値が実施できた場合(目標値のおよそ100%前後)							B評価	
	目標値の数値を下回った場合(目標値の80%以下)							C評価	
	目標値の数値を大きく下回った場合(目標値の50%以下)							D評価	
平成23年度の目標		図書の購入時にHPを更新し(およそ週1回)、常に新しい情報を発信することで、HPアクセス数が過去3年間の平均値を上回ることを目指す。館内研修会等については回数を前年より増やして職員の資質を高めることで、レファレンス等のサービス向上に努め、レファレンス件数が平成21年度実績値を上回ることを目指す。							
平成23年度の目標達成に向けた課題		館内研修会は、回数を増やすだけでなく、レファレンスにおける対応について、実践につながるような研修を充実させるなど、職員の資質をより高めるための研修内容を検討する必要がある。							

点検・評価シート(平成22年度実績)

1 総合的評価

重点施策	キ 生涯学習、情報発信の拠点施設としての図書館の充実	担当部課	図書館
重点施策達成のための目標	(イ)豊かな「ことば」と「こころ」を育むために	平成22年度の目標に対する総合評価	Ⓐ・B・C・D
目標の達成状況	「光市子どもの読書活動推進計画」に基づき、子どもが本に出会い、楽しみ、親しめる機会の提供及びより豊かな環境整備を進め、子どもの読書活動の推進を図る。		

2 目標達成のための具体的な事業・施策と評価(概要)

具体的な事業・施策	(イ)-a 子ども読書活動の推進						
政策体系	総合計画	基本目標	コード	項目	人を育み人が活躍するまち		
		政策(重点目標)			1	彩り豊かな人づくりのために	
		施策(個別目標)			2	生涯学習社会の構築	
		細項目			1		
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価	A・Ⓑ・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A・Ⓑ・C・D	平成22年度の事業等に対する評価	Ⓐ・B・C・D		
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	読書に親しむ機会の提供やより豊かな環境の整備、読者活動を支える人の育成、啓発を推進する。						
平成22年度の目標	光市子どもの読書活動推進計画に基づき、講座や講演会など読書に親しむ活動の参加人数を834人とする。						
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)							
区分	総事業費	財源内訳				備考	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
H22決算	42				42	講師謝金、費用弁償	
H23予算	115				115	講師謝金、費用弁償	
事業・施策の手段と活動指標							
事業・施策を構成する業務(手段)		活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
講演会、出前・訪問おはなし会、ボランティア養成講座等		実施回数		回	22	20	30
事業・施策の実績							
成果指標(意図の数値化)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)
講演会、出前・訪問おはなし会、ボランティア養成講座等	延人数	1,063	712	834	1,039	124.6%	過去3年間の参加延人数平均値に対する22年度の延人数
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況		
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		すべての子どものために、読書に親しむ機会をより多く提供することで、子どもの読書活動の推進を図ることができた。		
	事業の効果は出ているか		出ている				
成果指標の達成度は		概ね目標どおり達成					
評価のための指標と評価基準	目標値を大きく上回って数値が増加した場合(目標値の120%以上)						A評価
	概ね目標値と同等の数値が実施できた場合(目標値のおよそ100%前後)						B評価
	目標値の数値を下回った場合(目標値の80%以下)						C評価
	目標値の数値を大きく下回った場合(目標値の50%以下)						D評価
平成23年度の目標	子供の読書に親しむための講演会・ボランティアの養成講座、出前・訪問おはなし会の開催への参加者が、過去3年間の参加平均人数938人を上まわることを目標とする。						
平成23年度の目標達成に向けた課題	未就学児へのPR、さらに、ボランティア団体への情報提供や連携強化を図り、より多くの人々に行事への参加を促進することが必要である。						

点検・評価シート(平成22年度実績)

1 総合的評価

重点施策	ク 伸びゆく力を育てるスポーツ・レクリエーションの振興	担当部課	体育課
重点施策達成のための目標	(ア) 生涯スポーツの推進	平成22年度の目標に対する総合評価	A・ B ・C・D
目標の達成状況	生涯スポーツの推進として、市民体育大会においてニュースポーツの種目を採用し、また駅伝やウォーキング等においても、参加者の定着、増加がみられ、ほぼ計画通りに達成できた。		

2 目標達成のための具体的な事業・施策と評価(概要)

具体的な事業・施策	(ア)-a 市民のスポーツ参加						
政策体系	総合計画	基本目標	コード	項目	人を育み人が活躍するまち		
		政策(重点目標)			2	彩り豊かな人づくりのために	
		施策(個別目標)			2	スポーツ・レクリエーションの振興	
		細項目					
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価	A・ B ・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A・ B ・C・D	平成22年度の事業等に対する評価	A・ B ・C・D		
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	市域全体を対象としたスポーツ行事を企画し、より多くの市民のスポーツ活動への参加の機会を提供する。						
平成22年度の目標	市民体育大会、駅伝競走大会、ウォーキング大会等を開催するとともに、ニュースポーツの普及を図り、市民がスポーツに親しみ、生涯スポーツ人口が増加するよう努める。						
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)							
区分	総事業費	財源内訳				備考	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
H22決算	1,245				1,245	備品購入費、消耗品費、食糧費等	
H23予算	942				942		
事業・施策の手段と活動指標							
事業・施策を構成する業務(手段)		活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
1	スポーツ行事の開催	開催回数		回	9	9	9
2	創りんぐ光(出前講座)によるニュースポーツの普及	開催回数		回	7	5	4
3	市民向けの情報誌の発行	発行回数		回	4	4	4
事業・施策の実績							
成果指標(意図の数値化)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)
市民のスポーツ参加者数	人	4,811	4,977	5,050	4,988	98.8%	参加者延べ人数の目標値に対する実績値
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況		
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		計画した行事は予定通り開催でき、概ね目標通りの参加者が得られ、計画通り実施できた。		
	事業の効果は出ているか		出ている				
成果指標の達成度は		目標どおり達成					
評価のための指標と評価基準	目標に定める参加者が大きく上回った場合(達成率おおよそ120%以上)					A評価	
	目標に定める参加者が概ね得られた場合(達成率おおよそ100%前後)					B評価	
	目標に定める参加者が下回った場合(達成率おおよそ80%以下)					C評価	
	目標に定める参加者が大きく下回った場合(達成率おおよそ50%以下)					D評価	
平成23年度の目標		市民がスポーツに親しむ機会を提供し、生涯スポーツ人口の増加を図る。					
平成23年度以降の目標達成に向けた課題		国体開催により市民体育大会の開催は規模を縮小したものとなるが、駅伝、ウォーキング等の大会ではPRを積極的に行い、個々の行事の参加者の増加を図ることが必要になる。					

点検・評価シート(平成22年度実績)

1 総合的評価

重点施策	ク 伸びゆく力を育てるスポーツ・レクリエーションの振興	担当部課	体育課
重点施策達成のための目標	(イ) スポーツ活動推進体制の強化	平成22年度の目標に対する総合評価	A・ B ・C・D
目標の達成状況	各スポーツ団体の活動に対しての助成は概ね計画通りに達成できており、スポーツ活動への支援は円滑にできている。しかしながら、指導者の養成、育成を図る研修会や講習会については十分な参加があったとは言い難い。		

2 目標達成のための具体的な事業・施策と評価(概要)

具体的な事業・施策	(イ)-a 指導者の資質向上							
政策体系	総合計画	基本目標	コード	項目	人を育み人が活躍するまち			
		政策(重点目標)			2	彩り豊かな人づくりのために		
		施策(個別目標)			2	スポーツ・レクリエーションの振興		
		細項目						
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価	A・ B ・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A・ B ・C・D	平成22年度の事業等に対する評価	A・ B ・C・D			
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	体育指導委員、スポーツ推進委員等の研修や講習への参加を促進し、指導力の向上を図る。							
平成22年度の目標	各種研修会及び講習会等への参加者数の増加を図る。							
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)								
区分	総事業費	財源内訳				備考		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H22決算	2,383				2,383	体育指導委員報酬等		
H23予算	2,499				2,499			
事業・施策の手段と活動指標								
事業・施策を構成する業務(手段)			活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
講習会及び研修会への派遣・参加			研修会及び講習会参加回数		回	5	7	8
事業・施策の実績								
成果指標(意図の数値化)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)	
講習・研修会参加者数	人	65	82	85	77	90.6%	講習・研修会の参加者延べ人数の目標値に対する実績値	
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況			
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		講習・研修会への参加者数はやや減少したものの、概ね達成できている。			
	事業の効果は出ているか		出ている					
成果指標の達成度は		やや下回った						
評価のための指標と評価基準	目標に定める参加者が大きく上回った場合(達成率おおよそ120%以上)					A評価		
	目標に定める参加者が概ね得られた場合(達成率おおよそ100%前後)					B評価		
	目標に定める参加者が下回った場合(達成率おおよそ80%以下)					C評価		
	目標に定める参加者が大きく下回った場合(達成率おおよそ50%以下)					D評価		
平成23年度の目標		各種研修会及び講習会等への参加者数の増加を図る。						
平成23年度以降の目標達成に向けた課題		スポーツ推進委員等のスポーツリーダーの参加促進を図るとともに、一般向けの研修会においてはPRの強化が必要である。						

具体的な事業・施策		(イ)-b スポーツ活動の支援と競技スポーツの推進							
政策体系	総合計画	基本目標	コード	2	項目	人を育み人が活躍するまち			
		政策(重点目標)				彩り豊かな人づくりのために			
		施策(個別目標)				スポーツ・レクリエーションの振興			
		細項目							
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価		A・(B)・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A・(B)・C・D	平成22年度の事業等に対する評価		A・(B)・C・D	
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)		スポーツ振興基金を活用し、選手の派遣助成や市内スポーツ団体の活動の活性化を図る。また各種大会で優秀な成績を収めた選手を表彰し、競技スポーツの振興を図る。							
平成22年度の目標		体協助成件数を350件、体協加盟人数を12,200人、助成対象者数を37,500人とする。							
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)									
区分	総事業費	財源内訳				備考			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H22決算	7,445				7,445	体協補助金等			
H23予算	7,495				7,495				
事業・施策の手段と活動指標									
事業・施策を構成する業務(手段)			活動指標(手段の数値化)			単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
1 体協を通じて大会開催・派遣の助成を行う			助成件数			件	333	348	352
2 体協加盟によるスポーツの振興			体協加盟人数			人	13,881	12,138	12,166
3 スポーツ優秀選手の表彰			金賞、銀賞、銅賞の各賞表彰者数			人	237	195	159
4 国体出場者の壮行式			国体出場者数			人	26	26	27
事業・施策の実績									
成果指標(意図の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)	
助成対象者数		人	34,657	37,256	37,500	38,323	102.2%	助成対象者数の目標値に対する実績値	
事業・施策の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況			
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			体協助成件数、体協加盟人数、助成対象者数のいずれも、概ね目標を達成できている。			
	事業の効果は出ているか		出ている						
成果指標の達成度は		達成できている							
評価のための指標と評価基準	目標に定める対象者数が大きく上回った場合(達成率おおよそ120%以上)							A評価	
	目標に定める対象者数が概ね得られた場合(達成率おおよそ100%前後)							B評価	
	目標に定める対象者数が下回った場合(達成率おおよそ80%以下)							C評価	
	目標に定める対象者数が大きく下回った場合(達成率おおよそ50%以下)							D評価	
平成23年度の目標		体協助成件数を360件、体協加盟人数を12,300人、助成対象者数を38,500人とする。							
平成23年度以降の目標達成に向けた課題		市内スポーツ団体の活動自体はほぼ例年通り実施されているが、各種大会の成績の向上を図るためにも、各団体の組織の活性化と指導者や役員の育成を図る必要がある。							

点検・評価シート(平成22年度実績)

1 総合的評価

重点施策	ク 伸びゆく力を育てるスポーツ・レクリエーションの振興	担当部課	体育課
重点施策達成のための目標	(ウ) スポーツ施設の維持管理	平成22年度の目標に対する総合評価	A・ B ・C・D
目標の達成状況	施設の利用については、例年並みの状況であり、施設整備も含めた各施設の管理運営についても概ね計画通りに達成できた。		

2 目標達成のための具体的な事業・施策と評価(概要)

具体的な事業・施策	(ウ)-a スポーツ施設の有効活用							
政策体系	総合計画	基本目標	コード	項目	人を育み人が活躍するまち			
		政策(重点目標)			2	彩り豊かな人づくりのために		
		施策(個別目標)			2	スポーツ・レクリエーションの振興		
		細項目						
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価	A・B・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A・ B ・C・D	平成22年度の事業等に対する評価	A・ B ・C・D			
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	スポーツ施設の有効的な活用と、市民への効率的な施設開放を促進し、スポーツ振興を図る。							
平成22年度の目標	利用件数は34,000件、利用者数は600,000人とする。							
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)								
区分	総事業費	財源内訳				備考		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H22決算	128,656				128,656	各施設管理費等		
H23予算	128,776				128,776			
事業・施策の手段と活動指標								
事業・施策を構成する業務(手段)			活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
スポーツ施設の一般開放(学校体育施設等含)			施設数		箇所	45	45	45
事業・施策の実績								
成果指標(意図の数値化)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)	
市内スポーツ施設利用件数	件	34,156	33,226	34,000	31,794	93.5%	目標値に対する実績値	
市内スポーツ施設利用者数	人	610,232	589,645	600,000	597,113	99.5%	目標値に対する実績値	
事業・施策の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況		
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			利用件数は減少したが、利用者数については概ね達成できた。		
	事業の効果は出ているか		出ている					
成果指標の達成度は		ほぼ達成できた						
評価のための指標と評価基準	目標に定める利用件数・利用者数を大きく上回った場合(達成率おおよそ120%以上)						A評価	
	目標に定める利用件数・利用者数と同程度であった場合(達成率おおよそ100%前後)						B評価	
	目標に定める利用件数・利用者数を下回った場合(達成率おおよそ80%以下)						C評価	
	目標に定める利用件数・利用者数を大きく下回った場合(達成率おおよそ50%以下)						D評価	
平成23年度の目標		利用件数は33,000件、利用者数は600,000人とする。						
平成23年度以降の目標達成に向けた課題		各施設の利用はほぼ固定された団体で占められているため、利用状況を把握・精査し、効率的な施設利用が出来るようにすることが必要である。						

具体的な事業・施策		(ウ)-b 指定管理者制度による市民サービスの向上							
政策体系	総合計画	基本目標	コ ー ド	2	項 目	人を育み人が活躍するまち			
		政策(重点目標)				彩り豊かな人づくりのために			
		施策(個別目標)				スポーツ・レクリエーションの振興			
		細項目							
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価		A・B・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A・B・C・D	平成22年度の事業等に対する評価		A・B・C・D	
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)		光市総合体育館、光スポーツ公園、大和総合運動公園、光市身体障害者体育施設、光市勤労者体育センターを指定管理者制度による管理とし、施設利用者へのサービスの向上を図る							
平成22年度の目標		利用件数を24,000件、利用者数は410,000人とする。							
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)									
区分	総事業費	財源内訳				備 考			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H22決算	124,090				124,090	指定管理料			
H23予算	124,090				124,090				
事業・施策の手段と活動指標									
事業・施策を構成する業務(手段)				活動指標(手段の数値化)		単 位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
1 指定管理施設の自主事業の開催				自主事業開催回数		回	245	239	232
2 指定管理施設の自主事業の開催				自主事業参加者数		人	3,630	3,122	3,260
事業・施策の実績									
成果指標(意図の数値化)		単 位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)	
指定管理施設利用件数		件	23,856	23,740	24,000	22,430	93.5%	目標値に対する実績値	
指定管理施設利用者数		人	406,486	406,232	410,000	415,426	101.3%	目標値に対する実績値	
事業・施策の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況			
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			利用件数は減少したが、利用者数については達成できた。			
	事業の効果は出ているか		出ている						
成果指標の達成度は		ほぼ達成できた							
評価のための指標と評価基準	目標に定める利用件数・利用者数を大きく上回った場合(達成率おおよそ120%以上)					A評価			
	目標に定める利用件数・利用者数と同程度であった場合(達成率おおよそ100%前後)					B評価			
	目標に定める利用件数・利用者数を下回った場合(達成率おおよそ80%以下)					C評価			
	目標に定める利用件数・利用者数を大きく下回った場合(達成率おおよそ50%以下)					D評価			
平成23年度の目標		利用件数を23,000件、利用者数は420,000人とする。							
平成23年度以降の目標達成に向けた課題		施設の運用を効率的に行うとともに、自主事業等の開催についても積極的な事業展開を図る必要がある。							

具体的な事業・施策		(ウ)-c スポーツ施設の整備							
政策体系	総合計画	基本目標	コード	2	項目	人を育み人が活躍するまち			
		政策(重点目標)				彩り豊かな人づくりのために			
		施策(個別目標)				スポーツ・レクリエーションの振興			
		細項目							
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価		A・B・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A・B・C・D	平成22年度の事業等に対する評価		A・B・C・D	
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)		スポーツ施設の整備を行い、安全で快適なスポーツ活動環境を提供する。							
平成22年度の目標		市民アンケート(スポーツの振興)満足度30%とする。							
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)									
区分	総事業費	財源内訳				備考			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H22決算	3,247				3,247	施設整備工事、修繕等			
H23予算	3,330				3,330				
事業・施策の手段と活動指標									
事業・施策を構成する業務(手段)				活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
1 スポーツ施設整備工事及び修繕				事業費		千円	7,167	20,009	2,748
2 スポーツ施設備品の整備				事業費		千円	20,557	27,704	499
事業・施策の実績									
成果指標(意図の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)	
市民アンケート(スポーツ振興)満足度		%	25.9	28.5	30	30.8	102.7%	目標値に対する実績値	
事業・施策の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況			
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			施設の維持管理に努め、施設利用に必要な水準を保つことができた。			
	事業の効果は出ているか		出ている						
	成果指標の達成度は		ほぼ達成できた						
評価のための指標と評価基準	市民アンケートの満足度が目標を大きく上回った場合(達成率おおよそ110%以上)							A評価	
	市民アンケートの満足度が概ね目標どおりであった場合(達成率おおよそ100%前後)							B評価	
	市民アンケートの満足度が目標を下回った場合(達成率おおよそ90%以下)							C評価	
	市民アンケートの満足度が目標を大きく下回った場合(達成率おおよそ80%以下)							D評価	
平成23年度の目標		市民アンケート(スポーツの振興)満足度33%とする							
平成23年度以降の目標達成に向けた課題		各施設とも老朽化が進み、備品の破損も多くみられる。計画性を持った施設の整備を図る必要がある。							

点検・評価シート(平成22年度実績)

1 総合的評価

重点施策	ケ 自然の恵みに感謝する心を育む学校給食の充実	担当部課	学校給食センター
重点施策達成のための目標	(ア) 安全・安心な学校給食	平成22年度の目標に対する総合評価	Ⓐ・B・C・D
目標の達成状況	学校薬剤師による環境衛生検査指導の実施や二重保温食缶の整備などと併せて、調理等委託業者との連携を図ることにより、食中毒の発生や給食停止の事例もなく、安全・安心な学校給食を提供することができた。		

2 目標達成のための具体的な事業・施策と評価(概要)

具体的な事業・施策	(ア)-a 安全・安心な学校給食の提供						
政策体系	総合計画	基本目標	コード	項目	人を育み人が活躍するまち		
		政策(重点目標)			1	子どもを生み育てるために	
		施策(個別目標)			2	学校で培う	
		細項目			1	義務教育の推進	
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価	A・B・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A・B・C・D	平成22年度の事業等に対する評価	Ⓐ・B・C・D		
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	児童生徒に安全・安心な学校給食の提供を行う。						
平成22年度の目標	調理等委託業者や保健所、学校薬剤師との連携を密にしながら、衛生管理の徹底を図る。						
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)							
区分	総事業費	財源内訳				備考	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
H22決算	1,590				1,590		
H23予算	1,823				1,823		
事業・施策の手段と活動指標							
事業・施策を構成する業務(手段)		活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
1 学校薬剤師による環境衛生検査指導の実施		検査の実施回数		回	6	6	6
2 給食施設・設備等の整備		整備に要した費用		千円	1,160	30,308	609
3 学校給食会へのパン包装に対する補助(光)		補助金額(パン分のみ)		千円	878	712	770
事業・施策の実績							
成果指標(意図の数値化)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)
安全・安心な給食提供日数	日	200	198	198	198	100.0%	全給食提供日数に対する安全安心な給食が提供できた日数の割合
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況		
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		学校給食衛生管理基準に基づいた給食調理等の実施により、給食提供予定日の全ての日において、食中毒等のない学校給食を提供することができた。		
	事業の効果は出ているか		出ている				
成果指標の達成度は		目標どおり達成した					
評価のための指標と評価基準	遅配等のトラブルなく給食の提供ができた場合						A評価
	遅配等のトラブルがあったものの給食の提供ができた場合						B評価
	調理上のトラブル等による給食停止が発生した場合						C評価
	給食の喫食による食中毒が発生した場合						D評価
平成23年度の目標	引き続き、調理等委託業者や保健所、学校薬剤師との連携を密にしながら、衛生管理の徹底を図る。						
平成23年度以降の目標達成に向けた課題	食品の取扱い、調理作業、衛生管理体制など特に調理時の安全確保の徹底を図るため、調理等委託業者とのさらなる連携強化が必要である。						

点検・評価シート(平成22年度実績)

1 総合的評価

重点施策	ケ 自然の恵みに感謝する心を育む学校給食の充実	担当部課	学校給食センター
重点施策達成のための目標	(イ) 栄養バランス・多様性に配慮した学校給食	平成22年度の目標に対する総合評価	A (B)・C・D
目標の達成状況	米飯調理施設の有無により生じる光学校給食センターと大和学校給食センターの経費差額を補助することにより、学校給食の充実及びセンター間の格差を解消することができた。 前年度並みの栄養バランスのとれた多様な主菜・副菜等を提供した。		

2 目標達成のための具体的な事業・施策と評価(概要)

具体的な事業・施策	(イ)-a 栄養バランス・多様性に配慮した学校給食の提供						
政策体系	総合計画	基本目標	コード	項目	人を育み人が活躍するまち		
		政策(重点目標)			1	子どもを生み育てるために	
		施策(個別目標)			2	学校で培う	
		細項目			1	義務教育の推進	
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価	A・B・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A・B・C・D	平成22年度事業等に対する評価	A・(B)・C・D		
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	児童生徒の心身の健全な発達を図るため、適切な栄養の摂取ができるよう栄養バランスに配慮するとともに、多様性にも配慮し、食育の生きた教材となる学校給食を提供する。						
平成22年度の目標	米飯調理施設の有無により生じる両センター間の経費差額を補助することにより給食水準の均一化を図るとともに、前年度同水準の料理品数を提供する。						
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)							
区分	総事業費	財源内訳			備考		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
H22決算	16,133				16,133 (米飯調理施設有無の格差解消のための補助)		
H23予算	16,650				16,650		
事業・施策の手段と活動指標							
事業・施策を構成する業務(手段)		活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
1 学校給食会への米飯調理に対する補助(光)		補助金額(米飯分のみ)		千円	7,900	15,255	16,133
2 献立委員会(光)		開催回数		回	3	3	3
3 献立委員会(大和)		開催回数		回	5	5	4
事業・施策の実績							
成果指標(意図の数値化)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)
主菜、副菜等の料理数(光)	品	270	317	320	311	97.2%	目標に対する実績値(光と大和で調理機器が異なるため、別々に算出。)
主菜、副菜等の料理数(大和)	品	298	328	330	330	100.0%	
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況		
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		光学校給食センターへ補助することにより、給食水準の均一化が図れた。また、前年度同水準の料理品数を提供することができた。		
	事業の効果は出ているか		概ね出ている				
成果指標の達成度は		概ね達成している					
評価のための指標と評価基準	目標を大きく上回った料理数を提供した場合(達成率およそ105%以上)					A評価	
	目標どおりの料理数を提供した場合(達成率およそ100%前後)					B評価	
	目標を下回った料理数の提供となった場合(達成率およそ95%前後)					C評価	
	目標を大きく下回った料理数の提供となった場合(達成率およそ90%以下)					D評価	
平成23年度の目標	食育の視点からも行事食や季節料理など多様性に富んだ学校給食の提供に努め、主菜、副菜の料理数光320、大和335を目標とする。						
平成23年度以降の目標達成に向けた課題	調理機器の不足等の事情もあり、料理品数の急激な増加は望めないが、創意工夫により増加に努める必要がある。						

点検・評価シート(平成22年度実績)

1 総合的評価

重点施策	ケ 自然の恵みに感謝する心を育む学校給食の充実	担当部課	学校給食センター
重点施策達成のための目標	(ウ) 食育の推進	平成22年度の目標に対する総合評価	Ⓐ・B・C・D
目標の達成状況	国や県の目標値(50%)を上回る地場産食材使用率を達成することができた。新たに計測を始めた給食の残食率は、目標をわずかに下回る5.1%となった。		

2 目標達成のための具体的な事業・施策と評価(概要)

具体的な事業・施策	(ウ)-a 地産地消の推進							
政策体系	総合計画	基本目標	コード	項目	人を育み人が活躍するまち			
		政策(重点目標)			1	子どもを生み育てるために		
		施策(個別目標)			2	学校で培う		
		細項目			1	義務教育の推進		
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価	Ⓐ・B・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A・Ⓐ・C・D	平成22年度の事業等に対する評価	Ⓐ・B・C・D			
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	地域の産物についての理解を深め、感謝の気持ちを育むなど児童生徒の食育の推進を図るため、地場産食材の使用に努める。							
平成22年度の目標	地場産食材使用率[山口県産(光市産含む。)]を45.0%とする。							
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)								
区分	総事業費	財源内訳				備考		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H22決算					0(予算は光市学校給食会会計)			
H23予算					0			
事業・施策の手段と活動指標								
事業・施策を構成する業務(手段)			活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
「地場産給食の日」の実施			実施回数(年間)		回	33	37	39
事業・施策の実績								
成果指標(意図の数値化)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)	
地場産食材使用率[山口県産(光市産含む。)]	%	40.0	44.5	45.0	54.9	122.0%	平成22年度の目標値に対する実績値の割合	
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況			
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		平成22年度の目標45.0%を大きく上回った。また、国の目標値(平成22年度30%)、県の目標値(平成23年度50%)、光市総合計画の前期目標(平成23年度50%)も達成している。			
	事業の効果は出ているか		出ている					
成果指標の達成度は		目標より早く達成						
評価のための指標と評価基準	目標を大きく上回った地場産食材使用率を達成した場合(達成率およそ120%以上)				A評価			
	概ね目標どおり地場産食材使用率を達成した場合(達成率およそ100%前後)				B評価			
	目標を下回った地場産食材使用率となった場合(達成率およそ80%前後)				C評価			
	目標を大きく下回った地場産食材使用率となった場合(達成率およそ60%以下)				D評価			
平成23年度の目標	山口県産食材(光市産含む。)の使用率を57%とするともに、光市産食材の使用率(平成22年度20.3%)を新たな指標として設け、その目標を21.5%とする。また、計画的かつ安定的な食材供給が可能となる新たな地産地消のシステムづくりについて調査研究を進める。							
平成23年度以降の目標達成に向けた課題	農協や光市農業振興拠点施設等との連携強化を図ることが必要である。							

具体的な事業・施策		(ウ)-b 食育指導の充実							
政策体系	総合計画	基本目標	コード	1	項目	人を育み人が活躍するまち			
		政策(重点目標)				子どもを生み育てるために			
		施策(個別目標)				学校で培う			
		細項目				義務教育の推進			
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価		A・B・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A・B・C・D	平成22年度の事業等に対する評価		A・B・C・D	
事業・施策の意図(どういった状態にしたいのか)		児童生徒の望ましい食習慣の形成を図るとともに、食に関する理解の促進(感謝の気持ちの育成等)を図る。							
平成22年度の目標		学校給食の残食率を5.0%とする。							
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)									
区分	総事業費	財源内訳				備考			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H22決算						0			
H23予算						0			
事業・施策の手段と活動指標									
事業・施策を構成する業務(手段)				活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
1 栄養教諭・栄養士による学校巡回訪問指導				実施回数		回	37	37	34
2 給食だよりの発行				発行回数		回	6	6	4
事業・施策の実績									
成果指標(意図の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)	
残食率		%	-	-	5.0	5.1	98.0%	平成22年度の目標値に対する実績値の割合	
事業・施策の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況			
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			食育指導の充実の新たな指標として残食率(5.0%)を設けた。目標をわずかに下回る5.1%という結果となった。			
	事業の効果は出ているか		概ね出ている						
成果指標の達成度は		概ね達成している							
評価のための指標と評価基準	目標を大きく上回った低残食率を達成した場合(達成率およそ110%以上)						A評価		
	概ね目標どおりの残食率を達成した場合(達成率およそ100%前後)						B評価		
	目標を下回った高残食率となった場合(達成率およそ90%前後)						C評価		
	目標を大きく下回った高残食率となった場合(達成率およそ80%以下)						D評価		
平成23年度の目標		引き続き、児童生徒の望ましい食習慣の形成や食に関する理解の促進に努め、残食率を5.0%とする。							
平成23年度以降の目標達成に向けた課題		残食率の高い料理について、味付けを工夫することなどにより、その改善を図ることが必要である。							

点検・評価シート(平成22年度実績)

1 総合的評価

重点施策	ケ 自然の恵みに感謝する心を育む学校給食の充実	担当部課	学校給食センター
重点施策達成のための目標	(工) 長期的な安定運営	平成22年度の目標に対する総合評価	A (B)・C・D
目標の達成状況	新たな学校給食施設の整備に向け、基本構想の策定に着手した。		

2 目標達成のための具体的な事業・施策と評価(概要)

具体的な事業・施策	(工)-a 新たな学校給食施設整備事業							
政策体系	総合計画	基本目標	コード	項目	人を育み人が活躍するまち			
		政策(重点目標)			1	子どもを生き育てるために		
		施策(個別目標)			2	学校で培う		
		細項目			1	義務教育の推進		
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価	A・B・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A・B・C・D	平成22年度の実績等に対する評価	A・B・C・D			
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	両センターともに老朽化し、国の定める学校給食衛生管理基準に適合していないなど諸課題を抱えていることから、これらを解消するため新たな学校給食施設の整備を行う。							
平成22年度の目標	光市学校給食施設整備検討委員会における協議結果(一定の方針)を受けて、基本構想作成に着手する。							
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)								
区分	総事業費	財源内訳				備考		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H22決算	38				38			
H23予算	30,085		14,200		15,885	(6月補正において予算化)		
事業・施策の手段と活動指標								
事業・施策を構成する業務(手段)			活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
光市学校給食施設整備検討委員会の開催			開催回数		回	-	3	5
事業・施策の実績								
成果指標(意図の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)
							-	(意図の数値化が困難)
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況			
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		平成22年12月に光市学校給食施設整備検討委員会から「光市における学校給食施設のあり方について」(報告書)が市長に提出され、基本構想(案)を策定し、パブリックコメントを実施した。			
	事業の効果は出ているか		出ている					
成果指標の達成度は		目標どおり達成						
評価のための指標と評価基準	目標を大きく上回った事業の進捗が図れた場合				A評価			
	概ね目標どおり事業の進捗が図れた場合				B評価			
	目標を下回った事業の進捗となった場合				C評価			
	目標を大きく下回った事業の進捗となった場合				D評価			
平成23年度の目標		基本設計、土地造成設計、土地の取得を終え、新年度当初予算(実施設計、土地造成)を計上する。また、新たな学校給食施設で行うソフト事業についても検討を進める。						
平成23年度以降の目標達成に向けた課題		基本設計、土地造成設計を同時進行し、その他、土地の取得、新年度の予算要求など、短期間に多くの業務が重なるため、組織一丸となって取り組むことが必要である。						

点検・評価シート(平成22年度実績)

1 総合的評価

重点施策	コ 教育開発研究所における調査研究の充実・深化	担当部課	教育開発研究所
重点施策達成のための目標	(ア)調査研究の充実・深化	平成22年度の目標に対する総合評価	A・ B ・C・D
目標の達成状況	光市の教育課題(3つの課題)の解明の道すじを明らかにすることができた。 課題を調査研究することを通して、教職員の資質・能力の向上に寄与することができた。		

2 目標達成のための具体的な事業・施策と評価(概要)

具体的な事業・施策	(ア)-a 学校、家庭、地域の連携による新しい教育システムの構築							
政策体系	総合計画	基本目標	コ ド	1 2 1	項目	人を育み人が活躍するまち		
		政策(重点目標)				子どもを生み育てるために		
		施策(個別目標)				学校で培う		
		細項目				義務教育の推進		
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価	A・B・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価	A・B・C・D	平成22年度事業等に対する評価	A・ B ・C・D			
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	「よい学校づくり」のため、学校・家庭・地域の連携のあり方を明らかにする。							
平成22年度の目標	コミュニティスクールのあり方について調査研究を行い、光市におけるコミュニティスクールのモデルを示す。							
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)								
区分	総事業費	財源内訳				備考		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H22決算	145				145			
H23予算	197				197			
事業・施策の手段と活動指標								
事業・施策を構成する業務(手段)			活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
部会研究員による調査研究			部会回数		回			11
事業・施策の実績								
成果指標(意図の数値化)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)	
						-	(意図の数値化が困難)	
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況			
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		光市内各校の保護者や地域の方が学校にどのような関心があり、どのような要望を持っているのかを明らかにし、コミュニティスクールのモデルを示すことができた。			
	事業の効果は出ているか		出ている					
成果指標の達成度は		目標通り達成						
評価のための指標と評価基準	地域の特色を生かしたコミュニティスクールのモデルを示すことができる。							A評価
	学校に対する要望等を明らかにすると共に市内のコミュニティスクールの状況を示すことができる。							B評価
	保護者や地域の方の学校への要望(コミュニティスクールの方向性)を明らかにすることができる。							C評価
	保護者や地域の方の学校への要望(コミュニティスクールの方向性)を明らかにすることができない。							D評価
平成23年度の目標		多様なコミュニティスクールのモデルを示す。						
平成23年度以降の目標達成に向けた課題		各校区の実情に応じた学校・家庭・地域の連携や学校間の連携のあり方についての調査研究が必要である。						

具体的な事業・施策		(ア)-b 新しい教育機器等を効果的に活用する指導方法の改善									
政策体系	総合計画	基本目標	コード	1	項目	人を育み人が活躍するまち					
		政策(重点目標)				子どもを生き育てるために					
		施策(個別目標)				学校で培う					
		細項目				義務教育の推進					
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価		A・B・C・D		平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A・B・C・D		平成22年度の事業等に対する評価		A・B・C・D	
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)		電子黒板の効用を明らかにし、優れた実践例を示すことができる。									
平成22年度の目標		電子黒板を効果的に活用する指導方法の改善を行う。									
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)											
区分	総事業費	財源内訳				備考					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
H22決算	150				150						
H23予算	-				-						
事業・施策の手段と活動指標											
事業・施策を構成する業務(手段)				活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績		
部会研究員による調査研究				部会回数		回			10		
事業・施策の実績											
成果指標(意図の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)			
							-	(意図の数値化が困難)			
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況						
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		電子黒板の効果として「子どもの興味・関心が喚起され、集中力が向上する」「子どもと教師の双方向の授業展開ができる」などを明らかにし、教育フォーラムや研究発表会で優れた実践例を公開した。						
	事業の効果は出ているか		出ている								
成果指標の達成度は		目標通り達成									
評価のための指標と評価基準	電子黒板の効果を周知し、教職員の電子黒板の活用を著しく高めることができる。						A評価				
	電子黒板の効果を明らかにし、優れた実践例を示すことができる。						B評価				
	電子黒板の効果を明らかにすることができる。						C評価				
	電子黒板の活用例を収集することができる。						D評価				
平成23年度の目標		-									
平成23年度以降の目標達成に向けた課題		-									

具体的な事業・施策		(ア)-c 生きる力を育むキャリア教育の推進							
政策体系	総合計画	基本目標	コード	1	項目	人を育み人が活躍するまち			
		政策(重点目標)				子どもを生み育てるために			
		施策(個別目標)				学校で培う			
		細項目				義務教育の推進			
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価		A・B・C・D	平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A・B・C・D	平成22年度の事業等に対する評価		A・B・C・D	
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)		学ぶことや働くことの意義を理解させる優れた実践例を示すことができる。							
平成22年度の目標		小学校・中学校の発達段階に応じたキャリア教育を実践する。全体の教育計画をキャリア教育の視点から見直す。							
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)									
区分	総事業費	財源内訳				備考			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H22決算	232				232				
H23予算	-				-				
事業・施策の手段と活動指標									
事業・施策を構成する業務(手段)				活動指標(手段の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
部会研究員による調査研究				部会回数		回			10
事業・施策の実績									
成果指標(意図の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)	
							-	(意図の数値化が困難)	
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況				
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		本市で進めるキャリア教育では、5つの能力(見つめる力、伝える力、調べる力、かかわる力、認める力)の重要性を明らかにするとともに、これらの能力を育む実践例を示すことができた。				
	事業の効果は出ているか		出ている						
成果指標の達成度は		目標通り達成							
評価のための指標と評価基準	キャリア教育の意義を明らかにし、発達段階に応じて5つの能力を育む実践例を示すことができる。		A評価						
	キャリア教育の意義を明らかにし、5つの能力を育むキャリア教育の実践例を示すことができる。		B評価						
	キャリア教育の意義、キャリア教育で育む能力を明らかにすることができる。		C評価						
	各校のキャリア教育の実情を明らかにすることができる。		D評価						
平成23年度の目標		-							
平成23年度以降の目標達成に向けた課題		-							

具体的な事業・施策		(ア)-d 教育に関する情報の収集と発信									
政策体系	総合計画	基本目標	コード	1	項目	人を育み人が活躍するまち					
		政策(重点目標)				子どもを生み育てるために					
		施策(個別目標)				学校で培う					
		細項目				義務教育の推進					
平成20年度事業の点検・評価報告書の評価		A・(B)・C・D		平成21年度事業の点検・評価報告書の評価		A・(B)・C・D		平成22年度の事業等に対する評価		A・(B)・C・D	
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)		本市の教育に関する情報の収集と発信を行うことができる。									
平成22年度の目標		広報紙「光市の教育」を光市の全世帯に配布する。機関紙「共創」を年3回、教育関係者や幼稚園・小・中学校の幼児・児童・生徒の全家庭に配布する。研究紀要、研究論文集を教育関係者に配布する。									
事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)											
区分	総事業費	財源内訳				備考					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
H22決算	851				851						
H23予算	861				861						
事業・施策の手段と活動指標											
事業・施策を構成する業務(手段)				活動指標(手段の数値化)				単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績
1 研究員による調査研究の成果等の情報提供				件数				件	6	6	6
2 研究員による情報編集、機関紙等の発刊									6	6	6
事業・施策の実績											
成果指標(意図の数値化)		単位	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	22年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)			
発刊件数		件	6	6	6	6	100.0%	平成22年度の目標値に対する実績値の割合			
事業・施策の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況					
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			「光市の教育」「共創」3回「研究紀要」「研究論文」の合計6件を予定通り発刊することができた。					
	事業の効果は出ているか		出ている								
成果指標の達成度は		目標通り達成									
評価のための指標と評価基準	計画を大きく上回って情報発信をすることができる。										A評価
	概ね計画通りに情報発信をすることができる。										B評価
	計画通りに情報発信をすることができない。										C評価
	計画に比べて著しく情報発信が少ない(4件以下)。										D評価
平成23年度の目標		情報発信件数を維持し、発信内容の質を高める。									
平成23年度以降の目標達成に向けた課題		情報発信の適時性、内容の適切性を十分吟味して情報発信を行う必要がある。									

2 学識経験者による意見

光市教育委員会事務評価委員会における委員からの意見は以下のとおりです。

(1) 点検・評価の各項目について

ア 安全で快適な教育環境の整備・充実

(中項目：評価 B = 2、小項目：評価 A = 1、評価 B = 3)

- ・(ア) - b 小中学校施設整備、(イ) - a 小中学校管理備品充実について、施設の修繕等や、学校備品の購入については、原則として各学校からの要望に基づくとのことであるが、学校側は、厳密な吟味をしないで要望を出している部分があるのではないかと推測される。教育委員会も、現地等を訪問しての状況の確認を実施しているということであるが、学校間の意識の差による格差が生じないよう、学校側の要求と、教育委員会が実際に確認した状況とを総合的に判断して対応していただきたい。
- ・(ア) - a 小中学校施設耐震化（合併特例債）事業等について、光市の耐震化率の進捗状況は、県内の他市町と比べると、下位にあたるとのことであるが、印象としては光市の場合、精力的に耐震化を進めようとしているように思う。学校施設の安全確保のため、引き続き耐震化率の向上に努めていただきたい。
- ・(ア) - b 小中学校施設整備について、施設等の修繕は業者に依頼していることと思うが、特に小学校の遊具について、重大な事故に繋がる場合もあるため、適切に管理し、必要であれば早めに修繕・撤去等の対応をしていただきたい。
- ・(ア) - a 小中学校施設耐震化（合併特例債）事業等について、成果指標の達成率が120%を超えることは現実的に無いのではないかと感じた。実際には達成出来ない目標をA評価の基準にするのではなく、達成可能な基準にするべきではないかと感じた。耐震化事業は安全安心な学校施設の整備を進めるために必要不可欠な部分であり、公立学校施設耐震化推進計画の予定どおりに耐震化工事が進められればA評価でよいのではないと思う。評価の基準について、耐震化工事に遅れが生じて年度内に予定分が完了しない場合等に評価が下がる形でよいのではないかと感じた。

委員の指摘を受け、小項目の評価を「B」から「A」へ修正済

イ 夢光り、活力あふれる学校の創造

(中項目：評価 A = 3、評価 B = 2、小項目：評価 A = 4、評価 B = 5)

- ・(エ) - b 海外派遣事業について、中学生は参加希望が多い一方で、高校生については申込があまりないとのことであるが、高校生については、スポーツ等の部活動が忙しいこと、就職の活動時期が早まったこと、進学を控えた夏季の集中学習期間にあたること、秋に行われる文化祭等の行事の準備等をほとんど夏休みにしていること等、非常に参加しづらい状況にある。参加人数を増やすのはなかなか難しいと思うが、引き続き、制度の周知等に努めていただきたい。

- ・(ウ) - a 小・中連携教育実践事業について、中学校区での小中連携の推進を図るのにあたり、課題が、複式学級を有する小学校と単式学級の小学校の併せて4校が大和中学校区に混在している状況で、学習内容は学習指導要領に示されており当然同じですが、学校ごとの学習の仕方や学校生活における習慣等の若干の違いなどから、中学生になって一つの学校に集まった際の小学校間のギャップと、中学校と小学校の授業の仕方等のギャップのダブルギャップが生じているのではないかという部分について、一貫した学習習慣を持たせようというところに力点を置いて研究をしているとのことであり、こういった取組みは大切でさらに連携を進めていっていただきたい。
- ・(エ) - a 光市グローバル化プランについて、小学校5・6年生の先生は、今の授業に加えて、余分に英語の研修等をやる時間はほとんどないのではないかと。もっと人を増やしてでも英語教育を充実させていくということも必要であると思う。これからの日本は教育にもっと力を入れて、今以上に予算をつけてもらわないといけないと思っている。
- ・(エ) - a 光市グローバル化プランについて、小学校における外国語活動について、他市の例であるが、高等学校に在籍している外国人の先生等に、無償で小学校現場に来てもらい、その市のALTも加わって、一緒に授業をやったりする例がある。その学校では、英語教育に対する意識が、非常に活性化していて、どの先生も教材研究する時間が増えてきているという数値が出ている。小学校の外国語活動は、平成23年度から本格実施が始まったが、やはりいろいろな工夫をしていく必要があるように思う。
- ・(ア) - c 光市心療カウンセラー派遣事業について、不登校の出現率の0.06%という数値はとても高く評価できると思う。推察するに、教育委員会の指導や施策が十分浸透しているということと、学校現場の大きな努力ということの双方の成果であり、驚異的な数字だと受け止めて評価している。
- ・(ア) 一人ひとりを大切にされた教育相談体制の充実、(イ) 障害等のある子どもたちへの支援、(オ) 学校・家庭・地域が一体となった教育活動の推進について、指標を『数値化できない』という説明であるが、数値化しようとする事無しに『数値化できない』としてしまっているところはないか、よく検証していただきたい
 例えば、言葉の上では「学習活動への参加度が高くなった」という点について、何をもって高くなったのかということになり、おそらく、参加実感などをアンケートなどにより学習成果としてある程度評価をしているのではないかとと思われる。そういった数値化できる事項の尺度を作っていく必要があると思う。

ウ 人権尊重の意識を高める人権教育の積極的な推進

(中項目：評価B = 1、小項目：評価A = 1、評価B = 1)

- ・(ア) - b 地域社会における人権教育の推進について、光市の人権教育の推進は、熱心かつこまやかに行われている点で、他市町に誇れるものがあると思う。平成23年度の目標である、人権教育指導者研究会が開催する定例会への「参加人数が3,000人を上回る」ことについて、大変な目標だと思うが、達成に向け頑張りたい。

エ 豊かな人生を創出する共創・協働の生涯学習の推進

(中項目：評価A = 1、評価B = 1、小項目：評価A = 1、評価B = 4)

- ・(ア) - b 生涯学習センター機能の充実について、生涯学習サポートバンクの登録数を目標にしている、117%を超えた達成度ということであれば、A評価でもおかしくないが、「登録後の活用状況」も含めて評価してB評価ということか。この成果指標の中に「登録後の活用状況」も含めた形をつくっていく必要があるのではないかと思う。設定する目標値の整合性も含めて、利用者数であるとか、参加者数といったことで評価する場合は、来年度は気をつけて点検・評価をしていただきたい。

委員の指摘を受け、中項目および小項目の評価を「B」から「A」へ修正済

オ 芸術・文化活動の振興と地域文化の保存・継承

(中項目：評価B = 2、評価C = 1、小項目：評価B = 3、評価C = 1)

- ・(ウ) - a 伊藤博文公遺徳継承事業の推進による資料館利用の促進について、伊藤公資料館の平成22年度の市内学校の団体利用が、小学校2校のみであったとのことであるが、引き続き市内の小中学校に呼びかけていただくとともに、近隣の高校などについても呼びかけを行ってほしいと思う。このような広報を企画展とあわせてしっかりやっていただくことで、状況が変わってくるのではないかと思う。

入館者数がなかなか増えないという厳しい状況ではあるが、伊藤公資料館は何度も足を運ぶような魅力をやや欠いていると思う。今後は、光市出身で、退職等を機に地元に戻ってこられる方がけっこうおられると思う。そういった方達へのPRをしていけばよいのではないか。また、市民の方も、新しい展示等があれば興味が出て見に行くということにつながると思う。

- ・(ア) - b 芸術文化施設(指定管理)の管理運営と環境整備について、市民ホールでは夏期大学等の開催行事がいろいろあるが、最近、文化を高める会の会員数が増え、内容的にもよいと聞いている。市外(周南市や下松市)の方も利用され、内容も他市ではやっていない行事等が開催されているというのも聞くので、そのあたりも充実していてよいものになっているのではないかと思う。引き続きがんばっていただきたい。

カ 次代を担う青少年の健全育成

(中項目：評価B = 2、小項目：評価B = 5)

- ・(ア) - b 留守家庭児童教室の実施について、第2 サンホームのある光井、浅江、島田の3地区については、先生も増員されており、また今年からは、サンホームに勤務する先生について、市内サンホーム間の格差を無くすことを目的として人事異動によりローテーションしたとのことであり運営体制について十分配慮されていると思う。今は、サンホームへの入所を希望する児童全員を受け入れているということであり、引き続き、働く家庭のための子育て支援に努めていただきたい。

- ・(イ) - a 青少年ボランティアの育成について、活動指標の問題で、登録数の増や講座数の増を目標に評価していると、参加数自体は増えるかもしれないが、一番大事な講座の「内容や質」といったものの低下が見逃されてしまうように思うので、指標の中に、実施した事業の内容をはかるためのものも含めていただきたい。例えば中学生リーダーの講座について子ども達に「大満足・満足・普通・今ひとつ」といった項目で参加者のアンケートを取れば、内容についての数値が出てくるので、それを何度か続けることで、質の向上等を目で見ることが可能になると思う。
- ・(イ) - a 青少年ボランティアの育成について、光市独自の事業である中学生リーダーの活動は非常によいと思う。学校外の活動については学校の評価には入らないということであるが、そういったところに参加する中学生というのは非常に意識が高く、そのような活動を一生懸命やった生徒はとても大変なわけであるが、学校側で何らかのプラスの評価をされる制度のようなものができる大きな後押しになるのではないかと思う。

キ 生涯学習、情報発信の拠点施設としての図書館の充実

(中項目：評価 A = 1、評価 B = 1、小項目：評価 A = 1、評価 B = 1、評価 C = 1)

- ・(ア) - b 職員の資質とサービスの向上について、成果指標にホームページのアクセス数があり、達成率が72.6%でC評価ということであるが、ホームページを見る人というのは、ホームページの内容が頻繁に変わっていないと、見なくなるという傾向があるように思う。民間企業では、相応の費用をかけ、外部委託をしているところもある。同じ職員が作成していると、マンネリ化してしまうので、そのホームページを見なくなる傾向があると思う。
光の図書館は、そのあたりの予算0円ということなので、職員でそれをされていると思うが、年間1万件以上のアクセスがあるというのは、努力されているということだと思う。アクセス数が下がったことでC評価というのは少し厳しい評価なのではないか。評価される側の職員も、よい評価をされればモチベーションがあがると思う。職員の努力に対する評価というものについて(この事業の点検評価とは意味が違ふかもしれないが) 考えていく必要があるかもしれないと思う。
- ・(ア) - b 職員の資質とサービスの向上について、ホームページの管理はなかなか大変であると思う。所管において、もし、1~2人の担当者がこれをやっているということであれば、それは大変厳しい状況であるということ、図書館の組織としてこれに取り組むということが大事であると思う。一つの提案として、今は新刊図書購入ごとに更新となっているが、中には非常に図書の好きな方がおられると思うので、例えば「今月の世代別おすすめ図書」といった新しい情報であるとかそういうアイデアをいくつか出すことで、魅力的な内容のホームページができあがるのではないかと思う。

ク 伸びゆく力を育てるスポーツ・レクリエーションの振興

(中項目：評価 B = 3、小項目：評価 B = 6)

- ・(ア) - a 市民のスポーツ参加について、キンボールやアジャタといったニュースポーツを各地区でいろいろと実施されているが、単にスポーツというだけでなく、ゲーム的な要素もあり、小さいお子さんから年配の方まで参加できるということで、他にもこのようなニュースポーツがあれば、どんどん紹介・普及させていっていただきたい。
- ・(ア) - a 市民のスポーツ参加について、光ふるさとウォークや、梅まつりウォークなど、広い範囲で行う行事は参加人数も多く、準備される方も大変であろうと思うが、要所においてある交通案内の表示について、もっと充実していただきたい。梅まつりは案内板が多くあるものの、光ふるさとウォークのほうは少し少ないように思う。もしくは、道順の詳しく載ったパンフレットを今より多く準備して配布していただくとよいと思う。
- ・(ウ) - a スポーツ施設の有効活用について、市内のスポーツ施設利用者数が年間約60万人というのは大変素晴らしいと思う。市民が約5万人として、およそ1人が月に1回は利用しているという計算になり、準備やお世話をする方は非常に大変だと思うが、引き続き施設の有効活用に努めていただきたい。
- ・(ア) 生涯スポーツの推進について、施設の利用等だけでなく、日常的なウォーキングといった毎日の運動についても、啓発をしていって欲しい。最近は、朝は4時ぐらいから、夜も遅くまで歩かれる方が結構おられ、歩かれるのは年配の方が多いように思う。そういう方がどんどん増えると、健康にもよいことなので、非常によいことであるが、中には、国道を信号に関係なく平気で横断するような方もいる。60歳以上の方のスポーツがいろいろと盛んになってきているように思うが、深夜・早朝のウォーキングの危険性といったことも周知していっていただきたい。

ケ 自然の恵みに感謝する心を育む学校給食の充実

(中項目：評価 A = 2、評価 B = 2、小項目：評価 A = 2、評価 B = 3)

- ・(ア) - a 安全・安心な学校給食の提供については、やって当然のことであるということである為に、B評価からの基準を設定しているということであるが、給食の提供というのはとても大変で、毎日、栄養のバランスのとれた相当数の給食を作り、給食の時間までに各学校へ配送するのは、かなりの労力が必要だと思う。毎日の提供を実現するために、いろいろな要素があり、予期せぬことが起こる可能性も高いように思う。多少のトラブル(例えば給食時間が少し遅れた等)があっても給食が提供できたのがB評価で、全くトラブルが無くきちんと給食が提供できた場合にはA評価でもよいと思う。もちろんC評価やD評価になるようなことがあってはいけないが、やって当たり前のことでもA評価とするものもあってよいのではないかと思う。

委員の指摘を受け、中項目および小項目の評価を「B」から「A」へ修正済

コ 教育開発研究所における調査研究の充実・深化

(中項目：評価 B = 1、小項目：評価 B = 4)

- ・(ア) - c 生きる力を育むキャリア教育の推進について、今回の評価の結果が B 評価であったというのは、A 評価の基準としていた「発達段階に応じた体系的な実践事例を整備」することまではできなかったということだが、一番大切なのが、発達段階に応じたトータルプランというところだと思うので、この部分の整備を課題として、今後取り組んでいっていただきたい。
- ・(ア) - d 教育に関する情報の収集と発信について、広報紙・機関紙等の発刊件数を、平成 22 年度実績の 6 件から増やしていくことは、実際にはなかなか難しいと思うので、内容を吟味して充実させることで魅力あるものにしていっていただきたい。

(2) 点検・評価全体について

- ・実現が現実的には困難な目標を A 評価の基準にするのではなく、達成可能な基準にしたらいいのではないかと感じた。その方が、目的達成に向けた職員のモチベーションとなるのではないかと、A が取れない目標は面白くないと感じた。職員が一生懸命努力することで達成できる目標を設定していただきたい。
- ・成果指標の数値化の問題で、民間の企業が実施する教育研修に参加すると、『数値化できない』のではなく、数値化しようとしなくて『数値化できない』といているところはないか、そこに一工夫が必要なのではないか、という指導を受ける。「こんなことをすれば数値化も可能ではないか」というように考え方に工夫を凝らして欲しい。
これからは、教育成果で学校を語る時代であり、数値化が難しいということでその部分を置き去りにしてしまうのではなく、なんとか数値化できる方法はないかという方向で、検討していただきたい。

3 今後の取組について

委員よりいただいた意見については、今後の施策に生かしていきたいと考えています。

また、今回の点検・評価全体について、評価基準の設定について、成果指標の数値化について、の 2 点について委員から指摘があり、来年度以降は、この点がより明確となるよう改善し、分かりやすい報告書の作成に努めます。

そして、各事業について、何のためにそれを実施するのかという目的をしっかりと認識し、目的を達成するべく、着実に事業を実施してまいります。